

Title	グローバリズムの研究：戦後の世界経済を中心に
Sub Title	A study of globalism : the postwar world economy
Author	松本, 典久(Matsumoto, Fumihisa)
Publisher	慶應義塾大学日吉紀要刊行委員会
Publication year	2008
Jtitle	慶應義塾大学日吉紀要. 人文科学 (The Hiyoshi review of the humanities). No.23 (2008.), p.69- 125
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN10065043-20080531-0069

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

グローバリズムの研究

——戦後の世界経済を中心に——

松 本 典 久

(1) アメリカ経済の後退

戦中から戦後にかけてピークに達したアメリカ経済は、その後も絶大な力は保ちつづけたものの、19世紀後半以降のイギリス経済と同様、徐々にその相対的な優位性を失っていった。その原因は、既述のように、対外的に大規模な軍事・経済援助が続いたこと、「豊かな社会」の到来を受けて、海外旅行や（移民などによる）海外送金が活発に行なわれたこと、日本やドイツ（西独）をふくむ他の先進諸国の急激な追い上げを受けたこと、アメリカからの輸出が伸び悩むなか、輸入が急拡大したこと、大規模なドルおよび金の流出（Gold Drain）がとまらなかったこと、さらにはアメリカの競争力そのものが低下しはじめたことなどである。

もともと、アメリカへの富の一極集中を修正し、グローバルな繁栄もしくは経済均衡を取り戻そう——大恐慌への後戻りを何とか回避しよう——というのが、戦後のアメリカの基本政策だったと考えられるので⁽¹⁾、こうした展開は、アメリカにとっては必ずしも好ましくないことではなかった

(1) Robert E. Wood, *From Marshall Plan to Debt Crisis: Foreign Aid and Development Choices in the World Economy* (Berkeley, Los Angeles, London: University of California Press, 1986), 29-40; Michael J. Hogan, *The Marshall Plan: America, Britain, and the Reconstruction of Western Europe, 1947-1952* (Cambridge, New York, New Rochelle, Sydney, Melbourne: Cambridge University Press, 1987), 26-53.

表 1A 世界の GDP, 単位 10 億ドル (名目値), 1950-2000 年

年度	西欧	西欧系*	米国	東欧	米州†	アジア	アフリカ	合計
1950	143 (21.6%)	314 (47.6%)	288 (43.6%)	74‡ (11.2%)	40 (6.1%)	70 (10.6%)	20 (2.9%)	661 (100%)
1958	275 (23.3%)	506 (42.9%)	455 (38.6%)	200* (16.9%)	56 (4.8%)	143 (11.8%)	30 (2.6%)	1,210 (100%)
1965	426 (23.9%)	696 (39.0%)	630 (35.3%)	320 (17.9%)	78 (4.4%)	251 (14.0%)	37 (2.1%)	1,786 (100%)
1970	775 (24.3%)	1,098 (34.5%)	975 (30.6%)	611 (19.2%)	144 (4.5%)	493 (15.5%)	63 (2.0%)	3,184 (100%)
1980	3,171 (28.9%)	3,052 (27.9%)	2,639 (24.1%)	1,728 (15.8%)	615 (5.6%)	2,088 (19.1%)	302 (2.8%)	10,957 (100%)
1990	6,935 (32.5%)	6,676 (31.3%)	5,751 (27.0%)	955 (4.5%)	1,087 (4.5%)	5,262 (24.7%)	394 (1.9%)	21,314 (100%)
2000	8,320 (26.6%)	10,920 (34.9%)	9,765 (31.2%)	721 (2.3%)	1,982 (6.3%)	8,873 (28.3%)	483 (1.5%)	31,300 (100%)

* アメリカ, カナダ, オーストラリア, ニュージーランド

† ラテンアメリカ諸国

‡ ソ連の推定 GDP の 1.4 倍として算出。なお, 東欧諸国, およびアフリカやアジアの一部の国々については, 地域総計や世界総計を求める目的で見積り (rough estimates) が使われている。

出典: The United Nations, *Statistical Yearbook 1953*, 418-19, 476-83;

The United Nations, *Statistical Yearbook 1970*, 602-05;

The United Nations, *Statistical Yearbook 2002-2004*, 137-54.

矢野恒太記念会編『世界国勢図会, 1988-89 年』162-67, ほか。

であろう。対外援助はもとより, 他の国々への技術移転や, 積極的な輸入の拡大は, 結局のところアメリカ自らが望んだものである。しかしながら, その過程で, 予想以上にアメリカ経済の地盤沈下が進み, 各種の経済指標が示すように, アメリカとしても悠然と構えていられない状況に追い込まれていった。

例えば, 第二次世界大戦直後に, 世界の GDP の 50% 近くを占めていたと推定されるアメリカの GDP (名目値) は, マーシャル・プラン期後半の 1950 年には 43.6% に, 1958 年には 38.6% に, そして激動の 1960 年代

表 1B 世界の GDP, 単位 10 億ドル (PPP, 1990 年価格), 1945-2000 年

年度	西欧	西欧系*	米国	東欧	米州†	アジア	アフリカ	合計
1945	1,120	1,796	1,645	—	—	—	—	—
1950	1,396 (26.2%)	1,635 (30.7%)	1,456 (27.3%)	695 (13.0%)	416 (7.8%)	984 (18.5%)	204 (3.8%)	5,331 (100%)
1960	2,251 (27.0%)	2,320 (27.8%)	2,047 (24.5%)	1,057 (12.7%)	683 (8.2%)	1,736 (20.8%)	304 (3.6%)	8,352 (100%)
1970	3,591 (26.0%)	3,528 (25.6%)	3,082 (22.4%)	1,818 (13.2%)	1,140 (8.3%)	3,202 (23.2%)	509 (3.7%)	13,788 (100%)
1980	4,849 (24.2%)	4,878 (24.3%)	4,231 (21.1%)	2,379 (11.9%)	1,960 (9.8%)	5,250 (26.2%)	749 (3.7%)	20,065 (100%)
1990	6,033 (22.2%)	6,666 (24.6%)	5,803 (21.4%)	2,651 (9.8%)	2,240 (8.3%)	8,628 (31.8%)	918 (3.4%)	27,135 (100%)
2000	7,430 (20.3%)	9,110 (24.9%)	7,942 (21.8%)	1,966 (5.4%)	3,057 (8.4%)	13,762 (37.7%)	1,192 (3.3%)	36,518 (100%)

* アメリカ, カナダ, オーストラリア, ニュージーランド

† ラテンアメリカ諸国

出典: Angus Maddison, *The World Economy: Historical Statistics*, 56-57, 85-86, 98-99, 139-40, 179, 215.

を経過して 1970 年の時点では 30.6% にまで低下していた (表 1A を参照)。言い換えるなら, ほぼ横ばいのアフリカおよびラテン・アメリカ諸国をのぞき, すべての地域——西欧, 東欧, アジア——が GDP 比率を高めるなかで, アメリカの GDP 比率のみが急落を続けていたということである⁽²⁾。

それほど劇的ではないものの, 同様の傾向は, 消費者物価指数 (PPP) を考慮に入れた別の GDP 統計においても確認できる。すなわち, 1945 年に西欧諸国の 1.5 倍近くにまで達していたアメリカの GDP は, 1960 年までに西欧諸国のそれを下回り, 1970 年の時点では, その差は 3.6 ポイントにまで拡大している (表 1B を参照)⁽³⁾。同様にアメリカは, アジアの

(2) 1950 年の時点で, ヨーロッパ (西欧諸国) およびアジアの 2 倍強もしくは 5 倍近くの規模を誇っていたアメリカの GDP は, 1970 年にはその 1.2 倍もしくは 2 倍程度にまで縮小している。

国々にも GDP 比率において逆転を許し⁽⁴⁾、事実上アメリカの経済規模は「独占的」というよりむしろ、世界の三極経済（世界三大経済圏）の一角を担う程度にまでに縮小した。

確かに、国単位で考えるならば、なおこの時点（1970 年）においても、アメリカの GDP は他の国々の追従を許さない水準にあった⁽⁵⁾。世界人口のわずか 5.56%（1970 年）しか占めていない国が、世界の GDP の 3 分の 1 近く（30.6%、ただし PPP 換算では 22% あまり）を占めていたということは、富の配分という意味でも、著しく不均衡だったと言わざるをえないであろう⁽⁶⁾。しかし、わずか四半世紀（1945-70）の間に、相対的にこれだけ大きな落ち込みを経験するということは、おそらく世界の歴史においても初めてのことであり、アメリカの人々の間に言い知れぬ動揺が広がったとしても、無理からぬことであろう。何よりの不安は、一直線の下落に歯止めがかからず、アメリカ経済がこのまま沈んでしまうのではないかと思われたことである。

それを裏付けるかのように、生産指数や生産高の増加率においても、アメリカは他の工業先進国に比べ、大きな遅れをとっていた。すなわち 1963 年を基準（= 100）とするなら、それまでの 15 年間（1948-63）に、フランス、西ドイツ、イタリア、および日本の生産指数が 10% から 60% の上昇をつづけていたのに対し、アメリカのそれは一けた台の上昇にとどまっていた（表 2 を参照）。その後、1970 年にかけて（1963-70）、前者（フランス、西ドイツ、イタリア、日本）の伸び率はやや鈍ったものの（日本

(3) アメリカの 22.4% に対して西欧諸国の 26.0%、ただし一人当たりの GDP はアメリカの 15,030 ドルに対して、西欧諸国は 10,956 ドル（1970 年）。

(4) アメリカの 22.4% に対して、アジアは 23.2%、ただし一人当たりの GDP はアメリカの 15,030 ドルに対して、アジアは 1,530 ドル（1970 年）

(5) 世界第二位のソ連、および世界第三位の日本の名目 GNP のそれぞれ 2.2 倍、4.9 倍であった。

(6) ちなみに 1870 年の世界の GDP に占めるイギリスの GDP 比率は 9.0% (PPP)、世界人口に占めるイギリスの比率は 2.47% であった。

表2 主要国の鉱工業生産指数, 1948-70年 (1963 = 100)

国名	1948年	1963年	1970年	年間増加率 (1948-63)	年間増加率 (1963-70)
アメリカ	56	100	139	5.2%	5.6%
イギリス	62	100	124	4.1%	3.4%
フランス	40	100	152	10.0%	7.4%
西ドイツ	19	100	154	28.4%	7.7%
イタリア	26	100	150	19.0%	7.1%
日本	10	100	258	60.0%	22.6%

出典：The United Nations, *Statistical Yearbook 1972*, 154-63.

をのぞき、年率7%台に低下), アメリカの伸び率は、なお2ポイント近くそれを下回っていた(項目別にみれば、この間〔1963-70〕、最も伸び率が高かったのは、石油・化学製品と金属製品であるが、イタリアの金属製品をのぞき、すべての項目においてアメリカは前者の伸び率を下回っていた)⁽⁷⁾。

同様に、一人当りの生産高増加率においても、アメリカ(およびイギリス)経済の不振ぶりは明らかであった。すなわち、20世紀初頭から20世紀半ば(1913-50)にかけて、アメリカおよびイギリスの生産高増加率(それぞれ年率1.7%および1.3%)は、フランス、ドイツ(西独)、イタリアのそれ(それぞれ年率0.7%、0.4%、0.6%)の2~4倍程度に達していたが、戦後(1948-62)は逆に、フランス、ドイツ(西独)、イタリアのそれが、それぞれ3.4%、6.8%、5.6%と、アメリカのそれ(1.6%)の2倍から4倍以上に達していた(表3を参照)⁽⁸⁾。戦後、西欧諸国(および日本)が経済的に急成長をとげる一方、アメリカは、一足先に手に入れた「豊かさ」を享受しつつづけはしたものの、さらなる経済成長を遂げる

(7) The United Nations, *Statistical Yearbook 1972*, 154-63.

(8) M. Balfour, *The Adversaries: America, Russia and the Open World, 1941-62* (London and Boston: Routledge & Kegan Paul, 1981), 204.

表3 一人当り生産高増加率, 1913-62年

	1913~50	1948~62
アメリカ	1.7	1.6
イギリス	1.3	2.4
ベルギー	0.7	2.2
フランス	0.7	3.4
ドイツ (FRG)	0.4	6.8
イタリア	0.6	5.6

出典：M. Balfour, *The Adversaries: America, Russia and the Open World, 1941-62*, 204.

にはいたらず、その差は急速に縮まりつつあったということである。仮に、他の国々が高い生産性を維持しつづけ、さらに何か新しい技術でも開発したとすれば、アメリカもまさしく19世紀末の大英帝国と同じ運命をたどることになっていたであろう。

経常収支の数字をみても、この時期のアメリカ経済の停滞、もしくは退潮ぶりは隠しようがない。まず、最大項目である対外貿易は、戦中から戦後にかけてすこぶる好調に推移したものの、その後は徐々に黒字幅を縮小し、1971年にはとうとう赤字に転落してしまった。1864年以来、実に107年ぶりのことである。そして1976年以降は、恒常的な赤字に陥り、現在にいたるまで、ますます赤字幅を拡大させている（表4の貿易の項を参照）。注目すべきことは、アメリカの貿易史上、年間の黒字額が100億ドルを超えたのは、1943年（105億ドル）、1944年（119億ドル）、それに1947年（101億ドル）の3回だけだということ、また1944年から1959年までの15年間に、アメリカの輸入額（財およびサービス）が50億ドルから153億ドルへと3倍以上に増加したのに対して、輸出額は170億ドルから165億ドルへと3.0%減少していたということである。もちろん終戦後、全般的に輸出を抑制する一方、積極的に輸入を増やそうとした結果だということもできるであろうが、その後の推移——とりわけ1970年代以降の赤字幅の拡大——は、何か別の原因の存在を示唆している。

表4 アメリカの経常収支, 単位 100 万ドル, 1939-2005 年

年度	貿易 (財のみ)			運輸			海外旅行†		
	輸出	輸入	収支	受取	支払	収支	収入	支出	収支
1939	3.3	2.4	0.9	0.3	0.4	- 0.1	0.1	0.3	- 0.2
1945	12.5	5.2	7.2	1.3	0.4	0.9	0.2	0.3	- 0.1
1950	10.2	9.1	1.1	1.0	0.8	0.2	0.4	0.8	- 0.3
1955	14.4	11.5	2.9	1.4	1.2	0.2	0.7	1.2	- 0.5
1960	19.7	14.8	4.9	1.8	1.9	- 0.1	0.9	1.8	- 0.8
1965	26.5	21.5	5.0	2.4	2.7	- 0.3	1.4	2.4	- 1.1
1971*	43.3	45.6	- 2.2	3.6*	4.0*	- 0.4*	2.3*	4.0*	- 1.7*
1976*	114.7	124.2	- 9.5	6.9*	8.0*	- 1.1*	4.7*	6.4*	- 1.7*
1980	224.3	249.8	- 25.5	14.2	15.4	- 1.2	10.6	10.4	0.2
1985	215.9	338.1	- 122.2	17.0	23.3	- 6.3	11.7	16.5	- 4.8
1990	387.4	498.4	- 111.0	37.3	35.5	1.8	43.0	37.4	5.7
1995	575.2	749.4	- 174.2	45.0	42.1	2.9	63.4	44.9	18.5
2000	772.0	1,224.4	- 452.4	50.5	65.7	- 15.2	82.4	64.7	17.7
2005	894.6	1,677.4	- 782.7	63.2	88.2	- 25.0	81.7	69.1	12.5

年度	投資所得			対外直接 軍事支出	移転 収支	合計
	受取	支払	収支			
1939	0.5	0.2	0.3	- 0.1	- 0.2	0.9
1945	0.6	0.2	0.4	- 2.4	- 7.1	- 1.1
1950	1.8	0.4	1.5	- 0.6	- 4.5	- 1.8
1955	2.8	0.5	2.3	- 2.9	- 5.1	0.4
1960	3.9	1.1	2.8	- 3.1	- 4.1	2.8
1965	7.1	1.8	5.3	- 3.0	- 4.6	5.4
1971*	12.7	5.4	7.3	- 4.9*	- 7.4	- 1.4
1976*	29.4	13.3	16.1	- 4.8*	- 5.7	4.3
1980	72.6	42.1	30.4	- 10.5	- 8.4	1.9
1985	90.0	64.8	25.2	- 11.9	- 22.8	- 117.7
1990	171.7	143.2	28.6	- 17.5	- 26.6	- 79.0
1995	210.2	189.4	20.9	- 10.0	- 38.2	- 113.7
2000	350.9	329.9	21.1	- 13.5	- 58.8	- 416.0
2005	474.6	463.4	11.3	- 30.1	- 86.1	- 791.5

* 1971 年および 1976 年の運輸, 海外旅行, 対外直接軍事支出は, それぞれ前年度の数字。

† 支出 (expenditures abroad), 収入 (travel receipts)

出典: U.S. Bureau of the Census, *Statistical History of the United States*, 864;

U.S. Bureau of the Census, *Statistical Abstract of the United States*, 1987, 223, 776-77;

U.S. Bureau of the Census, *Statistical Abstract of the United States*, 2007, 793;

Sutch and Carter, eds., *Historical Statistics of the United States*, vol. 5, 455-56.

經常収支のうち運輸収支は、戦中から戦後にかけては黒字を計上していたが、その後は赤字に転じ、次第に赤字幅を拡大させていった（表4の運輸の項を参照）。それに対して旅行収支は、規模はそれほど大きくはないものの、ほぼ恒常的に赤字を計上（1849年から1980年まで一世紀以上にわたって赤字）、ドルの流出に追い討ちをかける形となっている（表4の外国旅行の項を参照）。

もっとも、少なくとも1980年以前においては、海外派兵と海外移転（＝対外的な無償援助や送金など〔ただし1982年以降は外国政府に支払われた税金も含まれる〕）が、アメリカの經常収支悪化の第一の要因だと考えられよう。この二項目のみで貿易黒字額（もしくは赤字幅）をも上回り、文字通りアメリカ経済の大きな足かせとなっている。つまり、やや極端な言い方をするならば、本来、個人消費や設備投資・研究開発にむけられるべき資金が、税金という形で政府に吸い上げられ、他国の発展や治安維持のために使われていたということである。これらの支出は、いずれも第二次世界大戦前（少なくとも平和時）にはほとんど見られなかったものである⁽⁹⁾。それゆえ、第二次世界大戦後、アメリカ経済が急成長を達成したのに伴い、また、アメリカ外交が「孤立から積極的なかわりへ」と急転回を遂げたのに伴い、アメリカは多額の——恐らく限度を超えた——対外出費を余儀なくされるようになったといえることができるであろう。マーシャル・プラン期（1948-51）以降、冷戦の進行に歩調を合わせ、第二次世界大戦中を上回る額の海外派兵費が計上されていることが、特に注目されよう⁽¹⁰⁾。

一方、この間、黒字を維持しつづけたのは、対外投資に対する収益（も

(9) 海外派兵費（direct military expenditures）は第一次世界大戦まで記録がなく、対外移転（unilateral transfer）は19世紀末より徐々に増え始めているものの、1919年度をのぞけば、第二次世界大戦まで年間10億ドルに達することはなかった。

(10) 第二次世界大戦後、平和時において初めてアメリカは世界の国々（40数カ国）と軍事同盟（安全保障条約）を結んでいた。

表5 アメリカの10年ごと（年平均）の経常収支，単位100万ドル，1840-2004年

年度	貿易収支		所得収支	移転収支	合計	対 GDP
	財 (goods)	サービス *				
1840-49	2	8	- 9	8	8	0.4%
1850-59	- 9	- 5	- 17	13	- 19	- 0.5%
1860-69	- 19	- 16	- 43	2	- 77	- 1.0%
1870-79	93	- 29	- 89	- 5	- 30	- 0.4%
1880-89	103	- 59	- 93	- 23	- 71	- 0.5%
1890-99	263	- 71	- 129	- 50	13	0.0%
1900-09	569	- 178	- 74	- 139	177	0.8%
1910-19	1,952	- 390	104	- 283	1,382	2.6%
1920-29	1,117	- 339	656	- 415	1,019	0.4%
1930-39	449	- 263	395	- 226	355	0.4%
1940-49	6,658	75	645	- 5,838	1,540	0.7%
1950-59	2,934	202	2,547	- 5,081	602	0.1%
1960-69	4,082	- 897	4,877	- 4,729	3,333	0.5%
1970-79	- 10,383	2,170	14,762	- 6,863	- 315	- 0.0%
1980-89	- 93,862	9,066	26,280	- 20,051	- 78,567	- 1.7%
1990-99	- 173,260	68,356	15,527	- 34,581	- 123,958	- 1.7%
2000-04	- 514,917	60,001	2,6599	- 65,367	- 493,684	- 4.6%

* 海外派兵費（-）をふくむ。

出典：Sutch and Carter, eds., *Historical Statistics of the United States*, vol 5, 442;

U.S. Bureau of the Census, *Statistical Abstract of the United States*, 2006, 820.

ちろんそこから対内投資に対する支払が差し引かれる），すなわち投資所得（所得収支）のみである。1915年に黒字に転じた投資所得は，その後，徐々に黒字幅を拡大させ，第二次世界大戦後には，貿易黒字と肩を並べるまでになった。そして1970年代以降は，赤字に転じた貿易収支とは対照的に，ますます黒字幅を拡大させている¹¹⁾。かつてイギリスにおいて，貿易赤字を所得黒字（および貿易外黒字）で補填していたのと，基本的には同じ構図である¹²⁾。

とはいえ、所得黒字のみでは、他の項目の赤字を補いきれず、1970 年以降、10 年ごとのアメリカの経常収支は、ほぼ 100 年ぶり赤字に転じ、それ以降、加速度的に赤字幅を拡大させている（表 5 を参照）。

（2）国際金融制度の破綻

こうした状況を反映して、アメリカの外貨準備高（米ドルおよび金〔ゴールド〕が中心）は、量（額）および比率とも、見る見るうちに減少し、深刻な外貨不足の状態へと陥っていった。すなわち、1952 年から 1972 年にかけて、世界の外貨準備高が 493 億 SDR（特別引出権〔Special Drawing Right〕、1SDR $\equiv$ 1.25 US ドル）から 1,473 億 SDR へとほぼ 3 倍に増加するなか、アメリカのそれは、1952 年の 247 億 SDR から 10 年後の 1962 年には 172 億 SDR へと 30.4% 減少、さらに 10 年後の 1972 年には 121 億 SDR へと 29.7% 減少——20 年間で 51.0%（ほぼ 2 分の 1 にまで）減少——している。その結果、1952 年に 50% を超えていたアメリカの外貨準備高比率は、1962 年には世界全体の 27.3% へ、1972 年には 8.2% と、20 年間で 5 分の 1 以下の水準にまで低下してしまった（表 6 を参照）。逆に、戦後ほぼゼロに等しかった西ドイツや日本の外貨準備高比率は、1972 年にはそれぞれ 14.8%、11.4% と、アメリカのそれを大きく上回っている⁽¹³⁾。

一般に、外貨準備高の増減そのものは、それほど大きな意味は持たないが、当時のアメリカでは、少し事情が異なっていた。既述のように世界の金融制度が、ドルを基軸通貨とする、特別な金本位制（他国政府からの要求があった場合、アメリカ政府は金 1 オンスと 35 ドルとの交換に応じるというもの）によって支えられていたからである（ブレトン・ウッズ体

(11) すでに 1970 年の時点において、貿易黒字が 26 億ドルであったのに対し、所得黒字はその 2 倍以上の 62 億ドルに達していた（表 4 の投資所得の項を参照）。

(12) かつてのイギリスと同様、20 世紀末以降、アメリカでも貿易外収支（運輸収支・旅行収支）は、一時、黒字に転じている。

(13) その背景には、西ドイツおよび日本が記録した巨額な貿易黒字や、為替市場における協調介入（大量のドルの買い支え）があったものと考えられる。

表6 世界の外貨準備高, 単位 10 億 SDR, 1952-2007 年

(1 SDR $\approx$ 1.25 US ドル)

国・地域	1952	1962	1972	1982	2007 (8月)
アメリカ	24.7(50.1%)	17.2(27.3%)	12.1 (8.2%)	29.9 (8.2%)	36.8 (0.9%)
ドイツ*	0.9 (1.8%)	6.9(10.9%)	21.9(14.8%)	43.9(12.1%)	28.5 (0.7%)
日本	1.1 (2.2%)	2.0 (3.1%)	16.9(11.4%)	22.0 (6.0%)	597.4(15.4%)
OPEC	1.6 (3.2%)	2.0 (3.1%)	9.9 (6.7%)	67.1(18.5%)	256.2 [†] (6.6%)
中国	—	—	—	—	1,018.2(26.2%)
他の国々	21.0(42.7%)	34.7(55.6%)	86.5(58.9%)	198.6(55.2%)	1,866.1(53.7%)
世界総計	49.3 (100%)	62.8 (100%)	147.3 (100%)	361.5 (100%)	3,886.1 (100%)

* 1952 年, 1962 年, 1972 年は西ドイツのみの数字。

† イラン (不明) をのぞく。イラクは 2006 年の数字。UAE は 2007 年 6 月, リビアは 2007 年 7 月の数字。

出典:『アメリカ経済白書 1985 年』, 279。

IMF, *International Financial Statistics* (December, 2007), 24-29. なお 2007 年 8 月の時点では, 中国, 日本について, ロシア (6.8%), 韓国 (4.3%), インド (3.7%) などが高い保有比率を記録している。

制)。アメリカにおける急激な外貨の減少は, この制度の存続を困難にし, 場合によっては戦前に見られたような金融市場の大混乱 (もしくは崩壊) を招くことを意味していた。そのため, 歴代の大統領 (少なくともアイゼンハワー以降) は, いわゆる「ドル防衛策」を実施⁽¹⁴⁾, 何とかこれを食い止めようとした。またフランスや西ドイツも, 自発的に通貨調整 (フランの切り下げおよびマルクの切上げ [1969 年]) を実施したり, 欧州通貨同盟の結成に向けた話し合いを始めたり (1971 年 2 月) して, 何とかドルを基軸通貨とするブレトン・ウッズ (IMF) 体制を維持しようとした。し

(14) 7 項目のドル防衛策。1960 年 11 月 16 日に, 退任間近のアイゼンハワー大統領が, オーガスタでの特別記者会見で発表したもの。海外駐留費の削減や西欧諸国の関税引き下げなどを求めている (『日本経済新聞』1960 年 11 月 17 日夕刊)。ただしそれ以前にも同大統領は, アメリカからの輸出の促進, 対外投資の抑制, それに西欧諸国の金利引き下げなどを求めている (『朝日年鑑 1961』, 88)。

かし、ベトナムでの戦費の拡大や、アメリカの貿易収支のさらなる悪化が重なって、ニクソン大統領は、とうとうドルと金（ゴールド）との交換停止に追い込まれた（「新経済計画」）。1971年8月のことである。

その年の暮れに開かれた10カ国蔵相会議（EC6カ国〔西ドイツ、フランス、イタリア、ベルギー、オランダ、ルクセンブルグ〕と、アメリカ、イギリス、カナダ、日本が参加）では、金1オンスあたり38ドルとする7.89%のドル平価の切り下げ（ただし日本円に対しては、1ドル360円から308円へと16.88%の切り下げ〔多角的通貨調整〕）が行なわれ、同時に為替変動幅も、それまでの1%から2.25%へと2倍以上に拡げられた。また基軸通貨は、米ドルや金（ゴールド）を準備資産とするIMFの特別引出権（SDR）とすることが、直前のIMF総会（1971年9月27日～10月1日）で決められていた。しかしそれでもなおアメリカ（およびイギリス）の経常収支の悪化に歯止めがかからず、2年後の1973年には、米ドルのさらなる切り下げ（IMF特別引出権に対して10%の引下げ〔2月13日〕）をきっかけに、日本をはじめ主要先進国は固定相場制からの離脱を宣言した。これによりスミソニアン体制は崩壊し、名実ともに、今日のような変動相場制がスタートすることになるのである。

常識的に考えるなら、通貨の異なる国同士が交易を行なおうとする場合、少なくともある一定期間、為替レートが固定されていることが絶対的な前提条件となろう。為替レートが揺れ動いていたのでは、交易の際に価格を設定したり、予想される利益・損失を算出したりすることは困難となり、場合によっては取引そのものが成立しないことになる（日本の政策担当者間で、変動相場制移行に対する根強い反対意見があったのは、そうした不安があったからである）。そこで各国政府は自国の通貨価値を定め、為替の変動リスクをおさえながら、安定した交易環境を整えようとした。その際、仮に世界の共通通貨といったものがあれば、それに越したことはないが、それが無い以上、代わりの通貨（信用）制度を作る必要があった。そのために生まれたのが、金や銀などの希少金属を使った実物通貨

制度、もしくは金や銀との交換（兌換）を前提とする通貨制度、すなわち金本位制（もしくは銀本位制）に基づく管理通貨制度である。

実物通貨制度は別として、近代における金本位制は、1816年にジョージ3世治下のイギリスで始まり、19世紀末までには、ほぼすべての先進国で導入されていた（ただし、極度の金〔ゴールド〕不足のために、日本やアメリカなど、一時銀本位制を併用していた国々もある）。その後、第一次世界大戦中に金本位制は中断を余儀なくされるが、1919年にアメリカを皮切りに再開、1930年代に世界大恐慌が深刻化するまで、事実上、世界共通の通貨制度として存続した（1937年、フランスの離脱が最後）⁽¹⁵⁾。第二次世界大戦後は、アメリカの圧倒的な経済力（世界のゴールドのうち、約3分の2をアメリカが保有）を背景に、米ドルのみを兌換制とし、他の通貨をそれと連動させる変則的な金本位制がスタートした。しかし、既述のように、極度のドル不足（およびゴールド不足）のために、25年ほどでその制度は破綻、世界の金融市場は再び混乱状態に突入した。

こうした状況にあっても、理論的にはなお、各国の外貨保有高などに基づいて、再度、為替レートを調整・固定させるか、かつてケインズが思い描いたように、ある一定の基金（外貨）に裏付けられた世界共通の通貨（「パンコー」）を設立するという選択肢もあったであろう。しかし、たまたまケインズのような傑出した経済学者も見当たらず——またかつての大英帝国やアメリカのような絶対的な金融大国も見当たらず——抜本的な制度の見直しには、まったくといっていいほど手のつかない状態であった。その結果、いわば窮余の一策として、資本主義先進諸国は変動相場制という未知の領域に足を踏み入れることになるのである。

そうした状況を裏付けるかのように、金ドル交換停止の直前から変動相場制へ移行する過程での、各国金融当局者の狼狽ぶりは、まさしく目を覆いたくなるほどのものであった。まず、マルク買いのあらしにさら

(15) 石見徹『国際通貨・金融システムの歴史、1870-1990』（有斐閣、1995年）、23-29。

され、大規模なドルの買い支えを余儀なくされたドイツ連銀は、1971年5月9日（アメリカによる金ドル交換停止〔8月15日〕の3ヶ月あまり前）、EC閣僚理事会の承認のもとで、暫定的にマルクを変動相場制に移行させることを決定した（翌日、オランダもこれに追随した）。するとその余波は、割安となったオーストリア・シリングおよびスイス・フランへと及び、それぞれ5.05%、7.06%の切上げを余儀なくされた。

アメリカによる金交換停止後、西ドイツ、オランダは変動相場制を継続、フランスは固定相場制と変動相場制を併用する二重相場制を、イギリスはポンド高のみを容認する変則的な変動相場制（上限変動相場制）を採用したが（8月23日）、日本は、あくまでも固定相場制を維持しようとしたために、大量のドル売り（10日あまりで総額39億ドル）を浴び、あっさりと変動相場制への移行を決定した（8月27日）。ただし、随時日銀がドル買いの介入（円安防止のため）を行なうという内容だったので、欧米諸国からは「ダーティー・フロート（汚れた変動相場制）」と非難された。

その年の暮れに、多国間通貨調整により新しいレートでの固定相場制（スミソニアン体制）がスタートすることになるが、早くもその半年後の1972年6月には、イギリスのポンド危機が再燃、極度の外貨不足に悩むイギリスは、ポンドの買い支えができないという理由で変動相場制へ移行した。また、さらに半年後の1973年1月には、イタリア・リラの不安が表面化、イタリアは固定相場制と変動相場制の二重相場制を採用した。そのあおりを受けてスイスが変動相場制へ移行したが、その結果スイス・フランが急上昇、割安となったドイツ・マルクに対して、市場での買い圧力が強まった。そのさなか、1972年のアメリカの貿易赤字が、その前年（この年アメリカの貿易収支は107年ぶりに赤字に転じていた）の3倍近く（64億ドル）に達したと発表されたために、ドル売り・マルク買いの動きが一気に加速、ドイツ金融当局も必死に防戦（ドル買い・マルク売り）に努めたものの、持ちこたえられず、2月10日には市場閉鎖に追い込まれた^[16]。

その直後（1973年2月12日）に、いわば抜き打ち的にアメリカが10%

の通貨切り下げを実施したために、事実上、スミソニアン体制は崩壊、それを受けて日本やイタリアは、早々と変動相場制への移行を表明したが、西ドイツやフランスなどは平価据え置き（＝米ドルに対して実質 11.11% の切り上げに相当）を決定、途上国の多くもこれにならうか、米ドルに合わせた「ベッグ制」を採用した。

にもかかわらず、なお米ドルへの不信任は拭いきれず、その直後（2月14日）に再開された世界の為替市場では、ドイツ・マルクへの投機が再燃、それがさらにオランダ・ギルダー、ベルギー・フラン、フランス・フランへと拡がり、3月2日に欧州市場は再び閉鎖に追い込まれた（東京市場も閉鎖）。

それを受けて EC および先進国の金融担当者は、矢つぎばやに緊急会議を開き（3月4日、9日、11～12日）、（1）ドイツ・マルクを対 SDR で 3% 切り上げると同時に、EC 6 カ国（西ドイツ、フランス、オランダ、ベルギー、ルクセンブルグ、それにこの年新規加入したデンマーク——ただしイタリア、およびこの年新規加入したイギリスとアイルランドをのぞく）は、共同フロート制（6 カ国の通貨が同時に上下に変動する制度）に移行すること、（2）イギリス、アイルランド、イタリアも早期にこれに加わること、（3）アメリカは積極的にドルを買い支え、必要に応じてスワップ（金利差）を拡大させること、そして（4）短期資金の移動を規制することで合意した。

そうした合意に至った理由は、（1）各国通貨の「安定的な、しかし調整可能な平価」を基礎としながらも、「特定の状況下でのフロート制（変動相場制）を採用することが有用な手段だ」と考えられたこと、（2）1969年に改正された SDR がドルに代わる重要な準備資産の役割を果たせると判断されたこと、そして（3）新たに専門委員会を設置し、国際収支調整

(16) ドイツ当局のドル買いは、2月はじめの1週間で総額 59 億ドルに達した。

1970 年代の初めに、西ドイツ（および日本）の外貨準備高がアメリカのそれを大きく上回っているのはそのためにほかならない（表 6 を参照）。

表7 ドル円相場（1米ドル当り〔年間平均値〕），1972-2006年

年度	\$=¥	年度	\$=¥	年度	\$=¥	年度	\$=¥	年度	\$=¥
1971	314.75	1978	195.10	1985	200.60	1992	124.65	1999	102.08
1972	301.10	1979	239.90	1986	160.10	1993	111.89	2000	114.90
1973	280.00	1980	203.60	1987	122.00	1994	99.83	2001	131.47
1974	300.94	1981	220.25	1988	125.90	1995	102.91	2002	119.37
1975	305.15	1982	235.30	1989	143.40	1996	115.98	2003	106.97
1976	293.00	1983	232.00	1990	135.40	1997	129.92	2004	103.78
1977	240.00	1984	251.58	1991	125.25	1998	115.20	2005	117.48

出典：矢野恒太記念会『日本の100年』，404。

矢野恒太記念会『日本国勢図会2007／08』，12。

のための客観指標を作成し、攪乱的資本移動（＝投機マネー）の問題に対処するなら、新たな通貨体制（変動相場制）の維持が可能だと考えられたこと（IMF20カ国蔵相会議〔3月26～27日〕での確認事項）である⁽¹⁷⁾。

米ドルと円に限ってみれば、変動相場制移行（1973年2月14日）直後に1ドル＝271円から265円へと円が急上昇したのち、5ヶ月後の7月9日には1ドル＝254円の最高値（円）を記録した。スミソニアン体制で定められた1ドル＝308円に比べて、約17.5%の円の切上げである。しかしその後、輸入決済のためのドル需要が膨らんだこと、また第一次オイル・ショックの影響で、日本経済が大きな打撃を受けるのではないかといった不安が広がったことから、ドルが持ち直し、翌1974年には1ドル＝300円台にまで回復した（表7を参照）。さらに1970年代後半には、いわゆる「双子の赤字」の恒常化やアメリカ経済の鈍化を反映して、一時1ドル＝200円を割る場面もあったが、レーガン政権の誕生とともに「強いアメリカ」が復活、ドイツ連銀によるドル売り介入などを押しのけ、1985年には1ドル＝263円にまで上昇した。いわゆる「ドルの独歩高」である。

(17) 『朝日年鑑1972年』（朝日新聞社，1972年），93-98；『読売年鑑1974年』（読売新聞社，1974年），94-95。

その結果、世界各地からの対米輸出に拍車がかかる一方、アメリカの製造業は価格競争力を失い、輸出を抑えられることとなった（アメリカの貿易赤字はますます拡大した）。それを受けて、アメリカ議会では保護貿易主義的な傾向が強まり、排他的な通商法や報復決議案などが次々と可決された。特に「敵対的貿易相手国（adversarial trade country）」（米国通商法 301 条〔1974 年〕）に指定された日本に対しては、その閉鎖的な市場の開放を求め、強い圧力がかかり始めた。1979 年ごろから顕在化しはじめた自動車摩擦を受けて提出された「ローカル・コンテンツ法案」（1981 年以降）、それに続く電気通信摩擦、エレクトロニクス摩擦、医薬品・医療機器摩擦、林産物摩擦などに対する分野別二国間協議（「市場重視型個別協議（Market-Oriented Sector-Specific）」）、それに 1988 年に成立した包括通商法（後述）などがそれである。

そうしたなかで、アメリカが債権国から「純債務国に転落した」というボルドリッジ商務長官の発言（1985 年 3 月 18 日）を受けて、ドルは 240 円近辺にまで下落したが、なおアメリカの 10 年物国債の利回りは 10% を超えていた（日本のそれは 6.4%、西ドイツのそれは 6.9%）ために、アメリカへの資金流入は止まらず、ドル相場も高値安定の状態を維持していた。

この状況を打開するために、1985 年 9 月 22 日に、ニューヨークのプラザホテルで、アメリカ、イギリス、日本、西ドイツ、フランス 5 カ国による緊急蔵相会議（G5）が開かれた。そこでの決定（確認）事項は、（1）現在の為替相場が各国の基本的経済要因（ファンダメンタルズ）を十分反映していないこと、（2）インフレなき景気拡大に向けて、各国が政策協力を行なう必要があること、（3）各国は保護主義に対抗するために、一層の市場開放を実現するよう努力すること（特に日本は内需拡大のための諸政策を実施すること）、そして（4）必要かつ有益であるならば、各国は為替相場に対して協調介入を行なう用意があること——以上の 4 点である（プラザ合意）。

その合意を受けて、9 月 24 日から 10 日間にわたって、大蔵省・日本銀

行は合計 20 億ドルにおよぶドル売り・円買い介入を、FRB もニューヨーク連銀を通じて、初めて 10 億ドル程度のドル売り介入を実施した。その結果、1 ドル = 240 円台から 1 ドル = 210 円台へと、短期間でドルは 15% 近く下落、さらに日銀が短期金利の「高め誘導策」（アメリカは緩やかな金融緩和策）を実施したために、円とドルとの金利差が縮小、デタント進行によるドイツ・マルクの上昇傾向も手伝って、年末には 1 ドル = 200 円台にまでドル相場が下落した。その後もドルは下落をつづけ、翌年（1986 年）から翌々年にかけて 120 円台にまで落ち込んだ。プラザ合意以来、わずか 1 年半の間に実に 50% にも及ぶドルの切り下げである。しかし、さすがにそこまでくると、それ以上のドル安を望まない声が大勢となり、その時点で、先進主要国（G5、G7）は、ドル安誘導から、ドル安定化へと政策目標を変更することで合意した。この水準ならば、各国の経済的ファンダメンタルズが忠実に反映されていると判断されたのである（ループル合意〔1987 年 2 月〕）⁽¹⁸⁾。

その後、1994 年から 1995 年にかけて、一向に減少しない日本の経常黒字などを背景に、1 ドル = 100 円を切る場面もあった（1995 年 4 月 19 日には、東京市場で 1 ドル = 79.75 円の最安値を記録）が、ルービン財務長官（1995 年 1 月に就任）による「強いドル」政策が奏功、日本のバブル経済崩壊（およびデフレ進行）もあり、ドルはほぼ元通りの水準（1 ドル = 110 円台）を回復した。そして 1999 年から 2004 年にかけて、100 円とび台の円高を経験しつつも、2007 年末現在、ほぼその水準を維持している（ただし 2008 年ははじめには、サブプライムローン問題の余波を受けてドルは 90 円台半ばまで急落、また世界の通貨に対するドルの実効レート〔および円の実効レート〕も、2001 年以降下落基調を強めている）。

(18) 吉田弘文「ドル高時代は終わったか」『朝日年鑑 1987 年』（朝日新聞社、1987 年）、138-39；『世界年鑑 1987 年』（共同通信社、1987 年）、742-45；鬼塚雄丞「国際金融・通貨」『イミダス 1988』（集英社、1988 年）、444-54。

こうして大きな混乱を伴いつつも、世界の金融市場は固定相場制から変動相場制へと大きな変貌を遂げたわけであるが、変動相場制の長短（メリット・デメリット）としてはどのようなことが考えられるであろう。

稀代のマネタリスト、ミルトン・フリードマンによれば、そのメリットは4つあるという。第一に、それによって急激な為替変動が阻止できること、第二に、国内物価の調整や安定した国内政策の実施が可能になること、第三に、輸出入や資本の移動に関する政府の規制や介入が不要になること、そして第四に、通貨準備（外貨保有）の増減に一喜一憂しなくともよくなるということである⁽¹⁹⁾。

第一点は、やや逆説的に思われるかもしれないが、日々の為替変動のなかで自動的に各国通貨の価値が調整され、適正な価格が形成されるために、投機資金の流入が抑えられ、市場は安定するということである。第二点もそれに付随するが、通貨安もしくは通貨高を通じて、割高もしくは割安な輸入物価（商品や原料価格）が是正されるために、行き過ぎたインフレやデフレが抑制され、結果的に適切な金利水準が維持できるということである。第三点もほぼ自明であるが、為替の自動調節機能により、貿易の不均衡が是正されるため、自由主義的な経済政策が実施され、世界の貿易や資本の移動はますます盛んになるということである⁽²⁰⁾。第四に、外貨準備（外貨保有）の増減も、仮に各国金融当局者が人為的な為替介入をしたり、外貨の有用活用を怠ったりすれば話は別だが、そうでなければ自然に

(19) 今宮謙二『変動相場制と国際通貨』（新日本出版社、1991年）、33-34、石見徹『前掲書』、136-39。Cf. Milton Friedman, *Essays in Positive Economics* (Chicago: The University of Chicago Press, 1953), 159-73.

(20) つまり通貨高になれば、輸出が抑制される反面、輸入品の価格が下がって消費が刺激され、逆に通貨安になれば、輸出が促進される反面、輸入品の価格が上がって消費が抑制されるために、政府の介入や大幅な金利の変更が不要になるということである。

(21) ただし、2007年における中国および日本の外貨準備高は、それぞれ世界の26.2%、15.4%、それに対してアメリカおよびドイツの外貨準備高は、それぞれ世界の1%以下と、やや極端な状況を示している（表6を参照）。

持高は調整され、とくに問題になることはないという²²⁾。

実際、日本の貿易黒字（サービス収支をふくむ）は、急激なドル安（円高）を反映して、プラザ合意直後の1986年から2006年にかけて、12兆9,600億円から7兆3,300億円へと、20年ほどで半分近く（56.6%）にまで減少（ただしこの間の日本の所得収支は1兆5,675億円の黒字から13兆7,449億円の黒字へと8.8倍に拡大）する一方、日本の消費者物価指数（CPI）は、年率0.6%の上昇（ただし2000年から2006年までは年率0.4%の下落）にとどまっている。同様に、アメリカの貿易赤字も、1986年から1991年にかけて、1,398億ドルから295億ドルへと、5年間で5分の1近くにまで縮小する一方、アメリカの消費者物価指数（CPI）は、年率4.0%の上昇（日本のそれはこの間1.7%の上昇）に収まっている²³⁾。

それを反映して、アメリカのフェデラル・ファンド・レート（FFレート）は、1985年の8.0%から1992年～1994年には3.0%にまで低下、1990年代末には、景気の回復を受けて5.0%前後にまで引き上げられたが、サブプライム・ローン問題への対応から2008年はじめには2%台にまで引き下げられている。一方、日本の公定歩合は、一説には金融当局者の判断ミスにより、バブル経済の最盛期（1987～1989年）に2.5%まで緩和されたあと、バブル経済崩壊後、1990～1991年にかけて6.0%にまで引き締められ、そこから1993年には1.75%に、1995年には0.5%に、2001年から2006年までは0.1%という前代未聞の水準にまで引き下げられている。この間（1987～2007年）、年平均の円ドル相場は、おおむね1ドル122円（1987年）から110円（2007年）の間に収まっている（ただし、1994～1995年、1999年、2003～2004年は例外、また既述のように、ド

22) もっともアメリカの貿易収支は、1992年以降、徐々にその赤字幅を拡大し、2005年度には7,000億ドルという前代未聞の額（GDPの6.4%〔1986年のほぼ2倍〕に相当）に達している（CPIは1986年から2006年にかけて年率3.0%の上昇）。それゆえ少なくともアメリカに関しては、貿易赤字を縮小するために、第二のプラザ合意（ドル平価のさらに50%の切り下げ）、もしくは為替調整以外の「抜本的な対策」が必要だといわれている。

ル〔および円〕の実効レートは、近年目立って低下傾向にある）ので、限定的ではあるが、フリードマン説の妥当性が裏付けられたということになるだろう。

もう一つ、変動相場制のメリットを付け加えるなら、それにより純粋な投資もしくはヘッジのための選択肢が増したといえることができるであろう。フリードマン自身が付記しているように、貿易というのはもともと不安定かつ不確実なものである。それに対処するために、外国貿易や国際的な金融業にたずさわる者なら誰もが、何かしら保険的な手立て——為替予約や為替ヘッジ——を講じようとするであろう²³⁾。つまり、経済環境などの変化により、短期間にある通貨の大幅な変動が予想される場合には、あらかじめその通貨を購入、もしくは購入予約をする（ロング・ポジション／コール・ポジションを取る）、あるいは売り、もしくは売り予約をする（ショート・ポジション／プット・ポジションを取る）ことにより、損失の幅を最小限にとどめる——もしくは利益の幅を最大限に拡大する——ことができるのである。さらにこれにレバレッジを掛けたり、商品（先物）相場と組み合わせたりすることで、ハイリスク・ハイリターンを伴う、複雑な金融派生商品を設定することも可能となるのである。

反対に、変動相場制の短所（デメリット）と考えられるのは、当然、長所（メリット）の裏返しということになろうが、第一に通貨の自動調節機能が完全なものではない——場合によっては行き過ぎ、もしくは不十分のまま終わってしまう可能性がある——ということ、第二に各国の金融当局者が、国内政策の実施においてある一定の制限を受けたり、逆に節度をなくした政策を実施したりする可能性があるということ、第三に市場への活発な投資（もしくは投機）が続くことにより、市場そのものが肥大化、不安定化するという、そして第四に為替市場への関与の度合いの低い途上国が、不利な状況に置かれる可能性があるということである²⁴⁾。

²³⁾ Friedman, *op. cit.*, 161-62.

第一点はほぼ自明だと思われるが、相場が経済的ファンダメンタルズと同時に、人々の心理を反映するもの（いわば不特定多数の参加する心理ゲーム）である以上、そうした過不足は避けがたいことであろう。またそれに関連して（もしくはそれとは別の問題として）、為替調整そのものの意義を疑問視する声もある。つまり、例えばある国と他の国との間に相互補完的な関係が存在するとき——ある国はエレクトロニクス産業に特化し、他の国は情報化産業に特化しているといった場合——には、いずれも価格支配力を有しているために、たとえ通貨変動に直面したとしても、自国の製品（サービス）を値上げもしくは値下げすることで、容易にそれを乗り越えてしまう、その結果、国際統計上、目立った変化は起こらないということである。同様に、複数の国の間で国際分業が進んでいるとき——つまり、ある途上国に進出した先進国メーカーが、本国から取り寄せた部材を使って中間財を作り、それをさらに第三国で組み立てたのちに本国へ「輸出」したような場合——統計上、どのように扱われるべきであろう。また現実問題としてどのような統計結果になるであろう。多少の通貨変動があったとしても、部品や完成品の国際間移動の過程で、その変動幅は容易に相殺されてしまうであろう²⁴⁾。

第二点については、各国金融当局者が自国内でいくら独自の裁量権を持っているといっても、それはあくまでも「国際協調」という大きな枠組み

24) *Ibid.*, 173-80. 今宮『前掲書』, 37-42. 石見『前掲書』, 136-39. 今宮は変動相場制のデメリットとして、それが主要資本主義諸国同士の利害の衝突を反映していること、多国籍企業や国際的大金融機関を利するものであること、そしてそれが決して為替安定を保証するものではないことなどを付け加えている。

25) 武者陵司『新帝国主義論』（東洋経済新報社、2007年）、182-90。先進国同士でも、例えば携帯電話や航空機器などは、ノキア、モトローラ、ボーイングなどが圧倒的な市場占有率を誇っているが、そこで使われている液晶、セラミックコンデンサー、コネクタ、素材（チタン、炭素繊維）、シートなど、部品の多くは日本製である。また、日米の主要企業が、売上げの50%以上を海外に依存しているという状況においては、国別の通貨そのものがあり意味を持たなくなっているという。

のなかでの話であり、恐らくアメリカを例外として、自国本位の行動をとることは許されないであろう。例えば、1990年代後半以降、アメリカはそれまでのドル安容認政策を一変、ルービン財務長官（現シティ・グループ会長）のもとで「強いドル」政策を打ち出したが、他の国々はそれを支えるために低金利（＝自国通貨安）政策を取らざるを得なかった。その結果、周知のように日本は、深刻なデフレに対処するための「超低金利政策」をつづけることができたが、その一方で恒常的な通貨安・輸入物価高（ただし一部の耐久消費財や「価格破壊」商品をのぞく）に陥り、消費が冷え込むなか、ドル換算の国内総生産や国内資産が目減りすると同時に、円のキャリー・トレードなどを通じて、大量の資本が海外に流出することとなった²⁶⁾。

それとは逆に、通貨高・輸入物価安に甘えるあまり、必要なインフレ防止策を怠り、思わぬ痛手をこうむることもある。アメリカのサブプライム・ローン（信用力の低い個人向け住宅融資）危機は、ねずみ講式（pyramid scheme）に膨らんだ証券化された債権・コマーシャル・ペーパーの下落（その裏には「モノライン」と呼ばれる信用保証会社の信用力の低下という根本的な問題があった）に端を発したものであるが、そもそもの原因は高騰を続けていた住宅価格をそのままにしていたことである。

第三点もほぼ自明だと思われるが、現在の外国為替市場における1日の

26) これがアメリカの財政赤字の補填やアメリカ経済の発展に大きく寄与したと考えられているが、前代未聞の超低金利政策が日本国内ではほとんど効果を示さなかったこと、逆に対外的には相対的な地位の低下という無残な結果を招いてしまったことを考えれば、果たして日本の政策が妥当であったのか——アメリカ主導の「国際協調」体制に従う必要があったのか——改めて問われてしかるべきであろう。ちなみに日本のGDPは1995年の5兆2,831億ドルから2002年には3兆9,708億ドルへと、ほぼ4分の3に減少、逆にアメリカのそれは1995年の7兆3,423億ドルから2002年には10兆4,348億ドルへと、40%以上も増加した（為替相場は対ドルで1995年の102.91円から2002年の119.90円へと大幅な円安となった）。森佳子『米国通貨戦略の破綻——強いドルはいつまで続くのか』（東洋経済新報社、2001年）、247、279、304など。

取引額は2兆ドルから3兆ドル、年間500兆～1000兆ドルにも達するといわれている。これに対してアメリカのGDP（2005年）は12.5兆ドル、日本のそれ（同年）は4.5兆ドル。アメリカの個人金融資産は36兆ドルあまり（2005年3月末）、日本のそれは12兆ドルあまり（同）。世界の年間貿易額（輸出額と輸入額の合計）は17兆ドルあまり（2004年）。さらにニューヨーク証券取引所の年間売買高は10兆ドルあまり、東京証券取引所のそれは6兆ドルあまりと、いずれも外国為替市場における年間取引額の数十分の一から100分の一程度にすぎない。これだけ大きなお金が為替市場を通して日々、世界を駆け巡っているのであれば、ちょっとしたきっかけで市場が大きく動揺しても何の不思議もないであろう。

しかも外国為替取引においては、多くの場合、参加者の顔が見えないばかりか、ある一定の資金を担保（証拠金）として、その数倍（2倍から100倍程度）の取引（＝レバレッジ取引）が行なわれている。そのため、規制が極めて困難なうえに²⁷⁾、仮にある投機筋が、特定の通貨に大量の売りを仕掛けたような場合、その通貨の暴落や、それを引き金とした国際的な金融危機さえ誘発する恐れがある。逆に、そうなる前に国際的な金融機関（IMF）や先進各国の金融当局による買い支え（協調介入）が入り、最悪の事態は回避できるという判断のもとに、あえてそれに買い向かったり、あくまでも買いポジションを維持したりすることで、かえって損失を拡大させてしまうこともある（モラル・ハザード）。上でも触れたように、アジアの通貨危機（1997年）、ロシアのデフォルト（債務不履行、1998年）、それにつづくLTCMの破綻などはまさしくこの例である。

第四点、つまり途上国が不利な状況に置かれるということは、とかく見過ごされがちであるが、当事者たちにとってはいわば死活問題だというべ

²⁷⁾ 1970年代に経済学者トービン（James Tobin, 1918-2004）が提唱した為替取引税（通称トービン税）も実現していない。トービンによれば、仮に外国為替取引額に対して0.01%の課税をするならば、年間500億ドル、つまり先進20カ国のODA予算に匹敵する財源が生み出され、途上国への国際的な援助は倍増するという。

きであろう。つまり自分たちとかかわりの深い問題が、自分たちの知らないところで決められてしまい、それにしぶしぶ従うか、さもなければ仲間はずれにされてしまう——国際的な経済発展から取り残されてしまう——というのが現状である²⁸⁾。悪く勘ぐれば、先進国が意図的に世界経済や市場の操作を行おうとしている——途上国はその犠牲になっている——と受け取られても仕方がないであろう。それゆえ、中国やインドなど一部の国々は、再三にわたる通貨切上げ（もしくは変動相場制導入）の要求にもかかわらず、自国通貨（人民元およびルピー）を割安にすえおいたままなのである。

それでは固定相場制と変動相場制のどちらがいいかといえば、それぞれに長短があり、容易に結論は得られないというのが正直なところであろう（変動相場制も、既述のように、窮余の一策として暫定的に導入されたものである）。しかし、少なくとも先進諸国に関するかぎり、仮に後者（変動相場制）に問題があるからといって、前者（固定相場制）に戻すというのは、いかにも非現実的な選択であろう。各国経済のファンダメンタルズが日々目まぐるしく変化する今日において、長期にわたって固定レートを維持するというのは至難な技である——それこそ投機資金の格好の餌食になってしまう——ばかりでなく、厚みを増した国際金融活動や資本の流れを阻害してしまう恐れがあるからである。

それならば、たとえ多少の行き過ぎや投機的な動きはあったとしても、国際機関や各国金融当局の監視を強化したうえで、すべてを市場の判断に任せる、同時に、途上国にも最大限の配慮をするというのが合理的な考え

28) 実際、先進国の通貨の価値がクルクル変わってしまったのでは、途上国としても、長期的な経済展望など描けないであろう。年間4.4兆円（270億ユーロ）にのぼる公的援助（ODA）にしても、たとえそれを使って途上国が農業の振興を計ろうとしても、EU域内だけでその2倍強の金額（550億ユーロ〔9兆円弱〕＝EUの年間予算〔1,160億ユーロ〕のほぼ半額）が農業補助金として支出されている状況では、まさに焼け石に水——とうてい先進国の農民にはたち打ちできない——であろう。

方だといわざるをえないであろう。プラザ合意（1985 年）、ルーブル合意（1987 年）とつづく政策協調のあと、ほぼ 20 年の間、先進国の通貨が比較的安定した変動幅のなかに収まっていたという事実が、その妥当性を示唆しているように思われる。

もっとも、今日のグローバリズムがさらに進行し、「世界は一つ」といった状況が出現したときには、あえて自国の通貨に固執する必要もないであろう。EU 域内での共通通貨ユーロ（ただしイギリス・ポンドやスイス・フランなどをのぞく）の誕生が示すように、国境を越えた通貨の移動は可能だからである。いわば世界中が一つの国家であるかのように、どこへ行っても一つの通貨で用が足りるというのであれば、外国旅行などがより便利になるばかりでなく、国同士が貿易や通貨価値などをめぐっていがみ合う必要もないであろう。場合によっては、ユーロ以外の域内通貨が誕生したあとで、一つの国際通貨へと統合が進むのかもしれない（2007 年から 2008 年にかけて、米ドルとカナダドルはほぼ等価である）。ドル、ユーロ、ポンド、円をもとに IMF が算出している SDR（特別引出権）という有力な目安が存在することも、心強い支援材料となろう。国家の役割が一段と縮小傾向にあるなか、ケインズの夢でもあった「国際通貨制度」創設にむけての議論が促進されてしかなるべきであろう。

(3) 対外投資

大幅な貿易赤字や経済・軍事援助などが、アメリカの経常収支悪化の主な原因であることはすでに述べた。その影に隠れて、あまり強調されることはないが、対外投資もまた、ドルの流出（たれ流し）を加速させた大きな要因の一つだと考えられている。対外進出のための支出（対外投資）は、資本収支の一部と見なされ、通常、経常収支に組み入れられることはないが、巨大な資金がアメリカから国外に流出していたことは事実だからである（ちなみに経常収支とは貿易収支、所得収支、移転収支などの合計、それを資本収支と合算したものが国際収支〔balance of payments /

international transactions] —— IMF 国際収支マニュアル第5版, 1996年)。すなわち、単年度ごとの対外投資額（直接投資〔FDI〕とポートフォリオ〔portfolio〕を合わせたもの、つまり民間資本のネット流出額〔U.S. private assets abroad, net〕）は、1946年に4.1億ドル、1951年に10.5億ドル、1956年に30.7億ドル、1961年に52.4億ドル、1966年に63.5億ドル、1971年に129.4億ドル、1976年に445.0億ドルと、戦後はほぼ一貫して増加をつづけ、1981年には1,038.8億ドルにまで達している。

10年ごとの対外直接投資累積額（FDI outward stock）をみても、ほぼ横ばいだった大恐慌期から第二次世界大戦期までとは対照的に、1940年代（1940-50年）に68.6%（前半が15%、後半が41%）、1950年代（1950-60年）に170.3%（前半が64%、後半も64%）、1960年代（1960-70年）に136.7%（前半が55%、後半が53%）、1970年代（1960-70年）に185.3%（前半が64%、後半が74%）と、凄まじい増加率を示している（表8Aおよび表8Bを参照）。

1950年代における170%（2.7倍〔表8B増加率の項を参照〕）という対外投資の記録的な伸びは、アメリカの急速な経済成長（高度経済成長）と同時に、ヨーロッパおよびアジアにおける旺盛な復興需要を反映したものであろう。この間、西半球（南北アメリカ）への投資比率が8ポイント近く減少している（ただし累積投資額は2倍近くに増加している）のに対し、ヨーロッパおよびアジアへの投資比率はそれぞれ6.6ポイント、1.9ポイント増加している（累積投資額もそれぞれ4倍、3.5倍に増加している）。

1960年代に多少増加のペースが鈍っている（137%〔約2.4倍〕）のは、恐らく戦後の復興需要が一段落したことと、何らかの理由で西半球への投資が控えられたためであろう。ヨーロッパおよびアジアへの投資比率が、10年間でそれぞれ13.4ポイント、2.6ポイント増加している（累積投資額もそれぞれ3.8倍、3.3倍に増加している）のに対し、西半球へのそれは16.3ポイントも減少している（ただし累積投資額は1.7倍強に増加している）。

表 8A 米国の対外投資累積額, 単位 10 億ドル, 1930-2005 年

年度	直接投資 (FDI)* (増加率)	間接投資† (portfolio)	合計	直間 比率	対外対内 比率	GDP 名目値 (対 GDP 比率)
1930	8.0(—)	13.5	21.5	1:1.7	5.7:1	91.3 (8.8%)
1935	7.8(— 3%)	15.8	23.6	1:2.0	4.9:1	73.3(10.6%)
1940	7.3(— 6%)	27.0	34.3	1:3.7	2.5:1	101.3 (7.2%)
1945	8.4(15%)	28.5	36.9	1:3.4	3.4:1	223.0 (3.8%)
1950	11.8(41%)	42.6	54.4	1:3.6	3.5:1	294.3 (4.0%)
1955	19.4(64%)	45.7	65.1	1:2.4	3.8:1	415.2 (4.7%)
1960	31.9(64%)	53.7	85.6	1:1.7	4.6:1	527.4 (6.0%)
1965	49.5(55%)	70.9	120.4	1:1.4	5.6:1	720.1 (6.9%)
1970	75.5(53%)	91.4	166.9	1:1.2	5.7:1	1,038.5 (7.3%)
1975	124.1(64%)	171.0	295.1	1:1.4	4.5:1	1,635.2 (7.6%)
1980	215.4(74%)	720.9	936.3	1:3.3	2.6:1	2,789.5 (7.7%)
1985	238.4(11%)	1,034.4	1,272.8	1:4.3	1.3:1	4,213.0 (5.7%)
1990	430.5(81%)	1,719.5	2,150.0	1:4.0	1.1:1	5,803.1 (7.4%)
1995	699.0(62%)	2,706.8	3,405.8	1:3.9	1.3:1	7,397.7 (9.4%)
2000	1,316.2(88%)	4,922.6	6,238.8	1:3.7	1.0:1	9,817.0(13.4%)
2005	2,070.0(57%)	6,982.8	9,052.8	1:3.4	1.3:1	12,487.1(16.6%)

* 外国企業に対する 10%以上の出資を含む。増加率は 5 年ごとのもの。

† 法人債権 (corporate bonds), 法人株式 (corporate stocks), 外国国債, 外貨準備などの合計。

出典: Sutch and Carter, eds., *Historical Statistics of the United States*, vol. 5, 466-71;

U.S. Bureau of the Census, *Statistical Abstract of the United States 2007*, 800.

加えて, 1950 年代末以来つづけられてきたドル (およびゴールド) 防衛策が, 一定の成果を上げた結果だと考えられよう。アイゼンハワー大統領の「7 項目にわたるドル防衛策」(1960 年) につづいて, 1963 年にはケネディ大統領が利子均衡税法 (= アメリカで発行された外国債券の利子に対して 15% 課税するというもの [Interest Equalization Tax]) を, 1968 年 (1 月 1 日) にはジョンソン大統領が対外直接投資抑制計画 (= 途上国への直接投資は認めるが, 英国や日本に対する投資は制限し, 欧州大陸工

表 8B 米国の地域別対外直接投資額（累積額）*, 10 億ドル, 1929-2005 年 ; 10 年ごとの増加率

年度	ヨーロッパ	南北アメリカ†	亜・大洋州	中東・阿	合計	増加率
1897	—	—	—	—	0.6	(—)
1908	—	—	—	—	1.6	(—)
1919	—	—	—	—	3.9	(—)
1929	1.4(18.0%)	5.5(73.4%)	—	0.6 (8.6%)	7.5	(—)
1936	1.2(18.6%)	4.8(71.7%)	—	0.6 (9.7%)	6.7	(—)
1940	1.4(20.3%)	4.9(69.6%)	—	0.7(10.1%)	7.0	(—)
1950	1.7(14.7%)	8.2(69.2%)	0.6 (4.8%)	1.3(11.3%)	11.8	(68.6%)
1960	6.7(20.1%)	19.5(61.3%)	2.1 (6.7%)	3.5(10.9%)	31.9	(170.3%)
1970	25.3(33.5%)	34.0(45.0%)	7.0 (9.3%)	9.2(12.2%)	75.5	(136.7%)
1980	96.3(44.7%)	83.9(38.9%)	23.0(10.7%)	12.2 (5.7%)	215.4	(185.3%)
1990	214.7(49.9%)	140.9(32.7%)	64.7(15.0%)	10.1 (2.4%)	430.5	(99.8%)
2000	687.3(52.2%)	399.0(30.3%)	207.1(15.7%)	22.8 (1.7%)	1,316.2	(205.7%)
2005	1,059.4(51.2%)	587.8(28.4%)	376.8(18.2%)	45.8 (2.2%)	2,070.0	(—)

* U.S. direct investment position abroad

† カナダのみの数字は, 1929 年—2.0 (26.7%), 1936 年—2.0 (29.2%), 1940 年—2.1 (30.0%)
1950 年—3.6 (30.4%), 1960 年—11.2 (35.0%), 1970 年—21.0 (27.8%), 1980 年—45.1
(20.9%), 1990 年—69.5 (16.1%), 2005 年—144.0 (8.8%)。カナダとヨーロッパとの逆
転現象が起こるのは 1966 年のことである。

出典 : Sutch and Carter, eds., *Historical Statistics of the United States*, vol. 5, 473;

U.S. Bureau of the Census, *Historical Abstract of the United States 2007*, 800.

業国に対する投資は、特定の割合の再投資をのぞいて禁止するというもの)を公表している⁽²⁹⁾。大統領がこうした政策を取るということは、アメリカがそれだけ窮地に立たされていたというあかしであると同時に、見方を変えるなら、少なくとも 1970 年以前には、アメリカでは——そして恐らく世界的にも——経済発展の中心は国内における景気の拡大と対外貿易

(29) Mira Wilkins, *The Maturing of Multinational Enterprise: American Business Abroad from 1914 to 1970* (Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press, 1974), 335.

の伸長にあり、対外投資はむしろ補助的な手段と考えられていたということを示すものであろう。

もっとも、企業経営者の間では、そうした考え方とは逆の立場——つまり、対外投資こそが将来の経済成長の柱になりうるという立場——を取るものも多く、ニクソン政権のもとでは、対外投資に対するそれまでの規制は大幅に緩和されている（利子均衡税法も 1974 年に廃止）。その結果、1970 年の対外投資額は、1966 年のそれを抜いて史上最高となり、上述のように、伸び率でも 1970 年代を通じて過去最高（185% [2.9 倍]）を記録している。貿易収支がほぼ 100 年ぶりに赤字に陥るなか、所得収支がそれを補って余りあるほどの黒字を計上しているのを目の当たりにすれば⁽³⁰⁾、誰もが既成の概念を再考せざるを得なかったであろう。加えて、変動相場制という新たな事態に直面して、その影響を最小限にとどめるために、アメリカ（とりわけ企業）としてもしかるべき対応策をとらざるを得なかったものと思われる⁽³¹⁾。

とはいえ、国内経済がガタガタになっているときに、対外投資が未曾有の増加を遂げるというのは、やや当惑的な状況ではある。

遡って歴史的に見れば、アメリカの対外投資は、イギリスよりもだいぶ遅れ、南北戦争ののちに始まったと考えられている。宗主国イギリスの重

(30) 1971 年の貿易収支は約 23 億ドルの赤字、それに対して所得収支は約 70 億ドルの黒字、1980 年の貿易収支は約 250 億ドルの赤字、それに対して所得収支は約 300 億ドルの黒字だった。

(31) 仮に輸出を増やしたとしても、価格が下がったのでは、必ずしも大きな利益は得られない、また国内経済が振るわないなか、成長著しい外国に投資すれば、じかにその恩恵に与ることができる、そういった計算があったのではないかと思われる。1970 年から 1980 年にかけて、ヨーロッパへの投資比率が 33.5% から 44.7% へと 11.2 ポイント上昇したのに対し、南北アメリカへのそれが 45.0% から 38.9% へと 6.1 ポイント低下していることから、そうした事情が読み取れよう（表 8A を参照）。古田秋太郎『ドル体制の衰退とアメリカ多国籍企業』（文真堂、1990 年）、47-52。

商主義政策のもとで、植民地時代はもちろん、独立後も、第二次米英戦争（1812-15年）のころまでは、遅々として工業化が進んでいなかったからである（イギリスにとっては、アメリカへの入植そのものが、対外投資の一環であった）。確かに、すでに植民地時代から、一部のアメリカの商人たちがイギリスやカリブ海諸島に代理店を開設したり、土地への投資をしていたという話は伝わっているが、例外的な事例をのぞけば、南北戦争以前には、少なくとも数字に表れるような組織的な対外投資は行なわれていない（表9を参照）³²。

南北戦争後しばらくすると、アメリカがロシアからアラスカを手に入れたこと（1867年）、大陸横断鉄道が完成したこと（1869年）、さらにハワイとの通商条約が承認されたこと（1875年）などがきっかけとなり、「マニフェスト・デスティニー」（＝アメリカの西部はもちろん、南北アメリカ大陸に勢力を拡大するのは、アメリカに与えられた天命だという考え方で、1840年代に登場）が再燃、メキシコ、カナダ、カリブ海（西インド）諸島、および南米諸国への投資に弾みがついた（「モンロー・ドクトリン」の影響もあり、ヨーロッパ〔イギリスをのぞく〕への投資はないにひとしかった）。ただし投資の中心は、製造業（ミシン、自転車、電化製品など）や小売業というよりむしろ、鉱業（extractive industry〔抽出業〕）や農業（果物栽培のための農園経営）などであり、その規模も比較的小さなものであった³³。1869年の時点において、対内累積投資額がGDPの17.4%（15億ドル）に達していたのに対し、対外累積投資額はGDPの1%あまり（1億ドル）にすぎなかった。

19世紀末になると、アメリカの対外投資（そのうちのほぼ9割が直接

³² ただし1850年代に、アメリカ東部から西部への交通手段として、パナマおよびニカラグアにアメリカ人の手によって鉄道が敷設されていたことはよく知られている。Cf. Wilkins, *op. cit.*, 335-36.

³³ Mira Wilkins, *The Emergence of Multinational Enterprise: American Business Abroad from the Colonial Era to 1914* (Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press, 1970), 1-14, 24-29.

表9 米国の外国投資（対外・対内投資）累積額＊，10億ドル，1843-2005年

年度	対外投資	対内投資	合計	GDP (名目値)	対外投資 対 GDP	対内投資 対 GDP	対外直接 投資
1843	—	0.2	0.2	1.6	—	12.5%	—
1869	- 0.1	1.5	1.4	8.6	1.2%	17.4%	—
1897	- 0.7	3.4	2.7	15.9	4.4%	21.4%	- 0.6
1908	- 2.5	6.4	3.9	26.2	9.5%	24.4%	- 1.6
1914	- 5.0	7.2	2.2	34.3	14.6%	21.0%	- 2.7
1919	- 9.7	3.3	- 6.4	76.6	12.7%	4.3%	- 3.9
1930	- 21.5	8.4	- 13.1	91.3	23.5%	9.2%	- 8.0
1940	- 34.3	13.5	- 20.8	101.3	33.9%	13.3%	- 7.3
1950	- 54.4	17.6	- 36.8	294.3	18.5%	6.9%	- 11.8
1960	- 85.6	40.9	- 44.7	527.4	16.2%	7.8%	- 31.9
1970	- 166.9	97.7	- 69.2	1,039.7	16.1%	9.4%	- 75.4
1980	- 609.9	500.8	- 109.1	2,795.6	21.8%	17.9%	- 215.4
1990	- 2,179.0	2,424.3	245.3	5,803.2	37.5%	41.8%	- 430.5
2000	- 6,238.8	7,620.0	1,381.2	9,824.6	63.5%	77.6%	- 1,531.6
2005	- 10,008.7	12,702.5	2,693.8	12,487.0	80.2%	101.7%	- 2,453.9

＊ 間接投資と直接投資の合計。流出（－），流入（＋）。ちなみに2004年におけるアメリカの対外直接投資額は対外国際投資額の36.3%，対内直接投資額は対内国際投資額の14.8%。

出典：Sutch and Carter, eds., *Historical Statistics of the United States*, vol. 5, 467-68, 470, 473; U.S. Bureau of the Census, *Statistical Abstract of the United States 2007*, 796.

投資〔FDI〕は徐々に拡大，1897年には額にして7億ドル，対GDPで4.4%にまで達した。金額的には30年弱でほぼ7倍（GDP比率では3.7倍）の増加である。業種別内訳は，鉄道が1億4,400万ドル（23%）と最も多く，次いで鉱業が1億3,400万ドル（21%），製造業が9,400万ドル（15%），石油が8,500万ドル（13%），農業が7,700万ドル（12%）——小計84%——の順である³⁴⁾。輸送手段としての鉄道がまず先鞭をつけ，鉱業を中心とする他の業種がそれに随行するというパターンである。地域別

³⁴⁾ Paz Estrella Tolentino, *Multinational Corporations: Emergence and Evolution* (London and New York: Routledge, 2000), 30-48.

累積投資額は、メキシコが31%で最も多く、次いでカナダが25%、イギリスを中心とするヨーロッパが21%、カリブ海諸島が11%、南米が6%——小計94%——の順であった。

その後、20世紀初頭から第一次世界大戦直前にかけて、アメリカの対外投資は急拡大し、1914年には額にして50億ドル、対GDPで14.6%にまで達した（同年の対内投資は、対GDPで21.0%〔表9を参照〕）。対GDPでみれば、1960～1970年ごろ（16.2%）と大差ない水準である。そのうち直接投資額は約27億ドル（対外投資の54%）、業種別の内訳は、鉱業が7億2,000万ドル（27%）と鉄道を抜いて第一位となり、次いで製造業が4億7,800万ドル（18%）、農業が3億5,600万ドル（13%）、石油が3億4,300万ドル（13%）、鉄道が2億5,500万ドル（10%）、小売りが1億7,000万ドル（6%）——小計87%——の順であった⁽³⁵⁾。先導役としての鉄道がひとまずその役割を終え、代わりにその随行業種、すなわち抽出業、製造業、および農業が順調に業績を伸ばしていったということである。

その直後、第一次世界大戦中（1914-19）に、アメリカの国際投資に注目すべき変化が表れている。対外投資額がほぼ倍増した反面（ただしこの間アメリカのGDPが2倍以上に増加した結果、対GDP比率はやや低下した）、対内投資額が大幅に減少したために⁽³⁶⁾、差し引きでアメリカは資本の流出超過となり、はじめて債務国から債権国へ転換したのである（表9を参照）。イギリスに遅れることほぼ一世紀後のことである。アメリカからの資本の流出超過は、その後も増加の一途をたどり、1980年代初頭にかけて、アメリカは金融大国としての名を欲しいままにすることになる。

ただし、累積投資額（FDI outward stock）においては、なおこの時点（1919年）においても、アメリカはかつての宗主国イギリスには遠く

(35) *Ibid.*, 25 (see Table 2.1 Estimates of outward foreign direct investment of the United States, 1897, 1908, and 1914).

(36) アメリカの対外投資が増加をつづけたことと、イギリスを中心とするヨーロッパ各国が資本を本国に引き上げたのが主な理由。

表 10 国別対外直接投資額（推定累積額，単位 10 億ドル），1914-78 年

年度	1914	1938	1960	1971	1978
アメリカ	2.7(18.5%)	7.3(27.7%)	32.8(49.2%)	82.8(48.1%)	162.7(41.4%)
イギリス	6.5(45.5%)	10.5(39.8%)	10.8(16.2%)	23.7(13.8%)	50.7(12.9%)
ドイツ	1.5(10.5%)	0.4 (1.3%)	0.8 (1.2%)	7.3 (4.2%)	28.6 (7.3%)
フランス	1.8(12.2%)	2.5 (9.5%)	4.1 (6.1%)	7.3 (4.2%)	14.9 (3.8%)
オランダ*	1.3 (8.7%)	3.5(13.3%)	7.0(10.5%)	13.8 (8.0%)	28.4 (7.2%)
ロシア	0.3 (2.1%)	0.5 (1.7%)	—	—	—
日本	0.0 (0.1%)	0.8 (2.8%)	0.5 (0.7%)	4.4 (2.6%)	26.8 (6.8%)
途上国	極小	極小	0.7 (1.0%)	4.0 (2.3%)	12.5 (3.2%)
合計	14.3 (100%)	26.4 (100%)	66.7 (100%)	172.1 (100%)	392.8 (100%)

* 1914 年および 1938 年の数字は、オランダ、イタリア、スイス、スウェーデンの合計
出典：Peter J. Buckley, *International Investment*, 5.

及ばず、その後塵を拝する格好になっている。すなわち 1914 年における推定対外直接投資額（累積額）はアメリカの 27 億ドル（世界総計の 18.5 %）に対してイギリスは 65 億ドル（世界総計の 45.5%）とアメリカのほぼ 2.4 倍、第二次世界大戦前夜（1938 年）においても、アメリカの 73 億ドル（世界総計の 27.7%）に対してイギリスは 105 億ドル（世界総計の 39.8%）とアメリカの 1.4 倍、なお 30 億ドルあまりの開きを残していた（表 10 を参照）。対外直接投資額（累積額）において、アメリカがイギリスを上回るのは、第二次世界大戦終了後のことだと考えられている。

ともあれ、第一次世界大戦（1914-19 年）から世界大恐慌が始まる年（1929 年）にかけて、アメリカの対外直接投資は、急拡大をつづける一方³⁷⁾、業種別内訳においても、大きな変化を見せている。20 世紀初頭に首位を占めていた鉱業が 3 位（16%）へと後退、代わりに製造業（24%）

³⁷⁾ 対外投資は 50 億ドル（1914 年）から 200 億ドル（1929 年）へとほぼ 4 倍に、対外直接投資（FDI）も 27 億ドル（1914 年）から 76 億ドル（1929 年）へと 3 倍近くに増加している。

および石油（18%）が、それぞれ1位、2位に躍進したのである（鉱業に次いで、電力・電話などの公共事業が14%で4位、農業が13%で5位の順）。つまり、それまではいわば脇役だった組立型産業——自動車産業や機械産業（＝第二次産業）——およびその動力供給源としての石油が主役の座を獲得する反面、伝統的な鉱業や農業などは、相対的な意味で、後退を余儀なくされたということである。それにつれて投資先にも変化が表れ、少なくとも製造業に関しては、途上国よりむしろ先進国（カナダ、ヨーロッパの順）に重点が置かれるようになった。鉱業や農業への投資が供給重視型（supply-oriented）だったのに対し、製造業への投資は市場重視型（market-oriented）だった——つまり前者が「原料や食糧の供給」を目的としていたのに対し、後者は「市場における製品販売」を目的としていた——ので、ある程度所得の高い消費者を求め、地域的・戦略的見直しを計る必要があったのである。

ただし、石油および鉱業に関しては、第一次大戦中にヨーロッパ宗主国が中南米から撤退したこともあり、アメリカの投資先は、カナダに代わって南米が第1位に浮上、次いでカナダ、ヨーロッパ、カリブ海諸島（西インド諸島）、メキシコ（1911年以降、内戦の影響で大きく後退）の順となった（ちなみに、投資先としての途上国対先進国という関係でみると、1950年ごろまでは、総額において、途上国向けが先進国向けを上回っている）。ボリビアのすずやタングステン、コロンビアのプラチナやゴールド、エクアドルのゴールド、チリの銅、硫酸カリウム、鉄鉱石、マンガン、ペルーの銅、バナジウム、鉛、亜鉛、ブラジルの鉄鉱石やマンガン、それにベネズエラ（およびメキシコ）の石油などが主な品目である。また、このころより今日的な意味での多国籍企業（MNCs[TNCs]／MNEs）も登場、先進国（カナダおよびヨーロッパ）を中心に徐々に活動範囲を広げている。自動車製造のフォード社やチャーマーズ社（クライスラー社の前身）、ミシンのシンガー、事務機器のIBM、家庭用品のプロクター・アンド・ギャンブル（P&G）、それに銅採掘のグッゲンハイム（南米）などで

表 11 多国籍企業の対外子会社増設数（年間平均）、アメリカ、イギリス、欧州、日本から、1914-1967 年（カッコ内は内訳）

	1914-19	1920-29	1930-38	1939-45	1946-52	1953-61	1962-67
アメリカから （米州へ） （欧州へ*） （亜細亜へ）	11.8 (7.3) (0.8) (1.8)	29.9 (12.3) (4.8) (3.0)	35.0 (15.1) (8.6) (3.7)	24.6 (17.5) (2.1) (2.6)	55.1 (29.5) (10.9) (6.9)	540.9 (234.7) (154.0) (85.7)	616.0 (206.1) (211.2) (105.4)
イギリスから （亜・阿へ） （欧州へ*） （北米へ）	4.5 (2.3) (1.0) (0.5)	11.8 (4.0) (4.6) (1.8)	11.0 (4.6) (4.6) (1.0)	4.8 (3.3) (0.7) (0.1)	28.8 (21.9) (3.8) (2.6)	160.6 (79.2) (38.0) (30.3)	259.3 (141.1) (73.8) (33.2)
欧州から* （欧州へ*） （北米へ） （イギリスへ）	8.5 (5.9) (1.5) (0.8)	24.9 (16.5) (2.7) (1.8)	12.4 (7.1) (0.9) (1.6)	6.3 (4.1) (0.4) (0.7)	18.4 (7.9) (1.6) (2.2)	160.0 (56.4) (28.6) (17.3)	253.6 (115.1) (31.5) (53.2)
日本から （亜細亜へ） （北米へ） （欧州へ*）	0.0 (0.0) (0.0) (0.0)	0.1 (0.1) (0.0) (0.0)	0.3 (0.2) (0.0) (0.0)	5.7 (5.3) (0.3) (0.1)	0.3 (0.3) (0.0) (0.0)	21.1 (13.1) (0.3) (0.7)	67.7 (41.3) (4.0) (2.7)
合計	29.3	66.7	58.7	41.4	102.6	729.9	1,196.6

* イギリスをのぞく。北欧、イスラエルをふくむ。

出典：Buckley and Casson, *The Future of the Multinational Enterprise*, 3.

ある⁽³⁸⁾。

ところが 1929 年以降、世界大恐慌のあおりを受けて、アメリカの対外投資は急速に鈍化、一部には積極姿勢をつづける企業もあったものの⁽³⁹⁾、撤退する企業も相次ぎ（表 11 を参照）、結局 1938 年におけるアメリカの累積投資額は 73 億ドルと、1929 年の水準をわずかに下回る状態であった（1946 年における累積投資額もほぼ同じ水準 [72 億ドル]）。この分野での

(38) Tolentino, *op. cit.*, 56-58.

(39) 世界的な保護貿易主義、すなわち関税の引き上げや通貨の切り下げ競争に対処するためには対外投資が有効な手段であった。

先駆的な研究者マイラ・ウィルキンズ (Mira Wilkins) のいうように、第二次世界大戦のおわりにかけて、アメリカ (および世界) の対外投資は「節約と撤退 (retrenchment and retreat)」の時代を迎えるのである⁽⁴⁰⁾。

一方、かつての宗主国イギリスの場合はどうかといえば、少なくとも1860年代～1870年代ごろ——つまり、パックス・ブリタニカの絶頂期ごろ——までは、対外投資の分野においてもほぼ一人勝ちの状態であった。産業革命でつちかった技術力の裏づけがあったこと、経営のノウハウに加え、金融・保険・流通システムなど対外投資のためのサポート体制が整っていたこと、それに多くの海外領土 (植民地) や勢力圏をかかえていたことなどが、その主な理由である。投資先は、アメリカ、カナダ、西インド諸島などを中心とする北中アメリカ、アメリカに追隨する形でかわりを深めたラテン・アメリカ (イギリスのカニング外相・首相〔1822-27〕は、積極的にアメリカのモンロー主義を支持し、間接的にその恩恵に浴していた)、インドやオーストラリアなどを中心とするアジアやオセアニア、南アフリカを中心とするアフリカ、それにスペイン、ロシアなどヨーロッパの資源国であった⁽⁴¹⁾。

もっとも、投資の目的は、外国で何かを製造するというよりも、国内産業が必要としている加工用の原料を調達したり、国内で需要を増す砂糖・紅茶などの食糧・嗜好品を購入、もしくは生産することであった。また、まだこの時点においては、経済活動の中心は、あくまでも国内産業、およびそれを基盤とする対外貿易 (輸出や輸入) にあり、対外投資は、いわばその補完的事業だと考えられていた。そのための資金が、もっぱら対外貿易による収益によってまかなわれていたことが何よりのあかしである。

20世紀になっても、イギリスの対外投資は、原料や食糧などの調達に

(40) ただし直接投資の比率は52% (1929年) から66% (1940年) と幾分上昇している。Cf. Wilkins, *The Maturing of Multinational Enterprise*, 167-205; Tolentino, *op. cit.*, 56-63.

(41) Tolentino, *op. cit.*, 139-49. イギリスは1851-1913年にかけてスペインに174の鉱山を、1880-1904年にかけてアメリカに659の鉱山を所有していたという。

重点が置かれていたが、製造業に対する関心もだいたい目立つようになった。1914年において、先行するアメリカの製造業への投資比率が18%だったのに対し、イギリスのそれも15%にまで達している。同時に、事業規模の拡大も見られ、今日的な意味での多国籍企業(MNCs [TNCs] / MNEs) もいくつか登場している。燃料を求めてアメリカ、ベネズエラ、ロシア、イランなどに進出したBP (British Petroleum) やシェル石油 (Royal Dutch Shell Group)、ゴムを求めて東南アジア (セイロン、マレー) に進出したダンロップ (Dunlop)、アフリカ (コンゴ、ナイジェリア) などで石鹼 (Dove) を生産したリーヴァー (Lever Brothers, 今日のユニリーヴァー [Unilever])、ガラス製造のピルキンソン (Pilkington Brothers)、国際カルテルの一環としてのノーベル (Nobel Explosives) やグラモフォン (Gramophone) などである⁽⁴²⁾。

しかしイギリスの場合は、製造業といっても、どちらかといえば古いタイプの加工型産業 (processing industries) が中心であり、これ以降主流となる組立型産業 (fabricating industries) においては、アメリカ (およびドイツ) に大きく立ち遅れていた。つまり、従来の食品、飲料、タバコ、紙、織物、金属製品、建築材、家庭用品などの分野 (オールド・エコノミー) において、イギリスは依然として強い競争力を保持していたものの、新しい産業 (ニュー・エコノミー)、すなわち自動車、機械、電化製品、合成化学製品などにおいては劣勢にあったということである。1914年にイギリス国内で起業された製造業のうち、アメリカ資本によるものが50%であったのに対し、イギリス資本によるものは28%にすぎなかったという。

(42) *Ibid.*, 145-49; Geoffrey Jones, "Transnational corporations — a historical perspective," in Peter J. Buckley et al., eds., *Transnational Corporations and World Development* (London: Routledge, 1996), 3-26. ちなみに1914年におけるイギリスの対外・対内直接投資比率は33:1 (同年のアメリカの対外・対内直接投資比率は1:8) であった。ただし1913年以降、イギリスの対外直接投資額の40%が、ダイヤモンドや金を産出する南アフリカに投下されていた。

そうした傾向は、それから半世紀以上もつづき、1964年の時点においても、イギリスの多国籍企業（製造業）の対外累積投資額は、ローテク産業（食品、飲料、織物など）向けが71%であったのに対し、ハイテク産業（自動車、エレクトロニクス、化学など）向けは29%に過ぎなかったという。対外・対内直接投資比率も、第一次世界大戦直前（33:1）をピークに徐々に下がりはじめ、1938年には15:1に、1971年には8:1に、そして1980年には1.7:1（ただしOECD統計では1.1:1）という記録的なレベルにまで低下してしまった（ただし2003年には、3:1程度にまで回復）。つまり最近四半世紀において、イギリスはすでに対外投資一辺倒の国とは呼べない状況にあるということである。ちなみにサービス業や金融業（銀行・保険）などを中心に、イギリスの対外直接投資が第二次産業型から第三次産業型へと移行するのは1990年代のことである。

他方、アメリカの対外投資は、大恐慌期から第二次世界大戦にかけて一時的に後退、もしくは停滞を余儀なくされたものの、戦後は急速に回復、1950年ごろに対外直接投資累積額（FDI outward stock）においてはじめてイギリスを上回った。そして足踏み状態をつづけるイギリスを尻目に、1960年にアメリカの対外直接投資累積額（328億ドル）はイギリス（108億ドル）の3倍近くにまで達した（この時点で、アメリカの対外投資は、直接投資のみでイギリスの対外投資〔264億ドル〕を上回る結果となっている）⁴³。名実ともにアメリカが世界一の対外投資国となった瞬間である。

1950年におけるアメリカの対外直接投資の業種別内訳は、製造業が33%で1位、石油が29%で2位、公共事業が12%で3位、鉱業が10%で4位、貿易が6%で5位の順である。製造業のなかでは、輸送機器（自動車）が1位、化学製品が2位、機械製品が3位、食品が4位、電化製品

⁴³ Tolentino, *op. cit.*, 65-66. ただし、アメリカ国勢調査局の統計では、1960年におけるアメリカの対外直接投資累積額は319億ドルとなっている。同年におけるアメリカの対外投資累積額は856億ドル、イギリスのその3.2倍であった（表9を参照）。

が5位、金属製品が6位と、食品をのぞき、先端産業が上位を占めている。投資先（フロー）は、1950年の時点においてもなお南北アメリカが高い比率（69.2%）を占めていたが、対途上国と対先進国という関係でみれば、それぞれ60億ドル弱と拮抗していた（ただし総額118億ドルのうちカナダ〔36億ドル〕とヨーロッパ〔17億ドル〕の占める割合が45.1%）。その後も、対外直接投資（FDI）における製造業優位の状況はつづき、1960年代半ばには、その投資先としてカナダにかわってヨーロッパが第一位に躍り出ている⁽⁴⁴⁾。それから四半世紀後、1988年における業種別内訳は、製造業が41.1%、金融・サービス・貿易業が37.6%、石油が16.8%、その他4.5%であった。

ところがその翌年（1989年）、アメリカの対外直接投資（FDI）は、さらなる変貌を遂げている。製造業への投資比率が38.8%であったのに対し、金融・サービス・貿易業へのそれが44.7%（内訳は金融が31.6%、サービスが3.1%、貿易が10.1%）と、初めてサービス産業が主役の座を獲得したのである（製造業について石油が12.7%で3位、その他が3.9%で4位の順）。そしてそれ以降は、やや後退気味の製造業に対して、サービス産業はますますその勢いを増し、1998年の投資比率は51.7%（内訳は金融業が38.7%、サービス業が5.4%、貿易が7.7%）と、50%の大台を突破している（それについて製造業が31.1%、石油が9.3%、その他7.9%の順）⁽⁴⁵⁾。

2005年におけるアメリカの対外投資累積投資額（FDI outward stock）は、サービス業が64.5%（内訳は、金融・保険業が22.4%、貿易・情報・技術サービスが12.0%、投資業が30.1%）、製造業が21.8%、鉱業が5.5

(44) *Ibid.*, 70-72. 先進国への投資比率は1960年に、対途上国の1.7倍（金額ベースで193億ドル）に、1970年に、対途上国の2.7倍（同518億ドル）に、そして1987年に、対途上国の3.3倍（同2,375億ドル）にまで達している。

(45) Richard Sutch and Susan B. Carter, general editors, *Historical Statistics of the United States: vol. 5, Governance and International Relations* (Cambridge, New York, Melbourne, Madrid, Cape Town, Singapore, São Paulo: Cambridge University Press, 2006), 473-77.

表 12 対外直接投資累積額——業種別内訳, 単位 10 億ドル, 1985-2005 年

	1985	2000	2005
石油・鉱業	58.3(25.1%)	72.1 (5.5%)	114.4 (5.5%)
製造業	95.6(41.1%)	343.9(26.1%)	451.4(21.8%)
金融・保険	21.9 (9.4%)	257.2(19.5%)	464.1(22.4%)
サービス*	—	179.1(13.6%)	247.6(12.0%)
持株会社	—	—	623.1(30.1%)
その他	56.8(24.4%)	441.9(33.6%)	169.4 (8.2%)
合 計	232.7 (100%)	1,316.2 (100%)	2,070.0 (100%)

* 貿易, 情報, 技術など

出典: U.S. Bureau of the Census, *Statistical Abstract of the United States 1987*, 782;

U.S. Bureau of the Census, *Statistical Abstract of the United States 2007*, 799;

Sutch and Carter, eds., *Historical Statistics of the United States*, vol. 5, 473-77.

%, その他 8.2%である(表 13 を参照)。今世紀(2004 年が初出)に入ってから, 持株会社を通しての投資業(= M&A の推進役)が, 突如として第一位に姿を現していることが注目されよう。

世界的にみるなら, 戦後しばらくの間は, 対外投資においてもアメリカの独壇場であったと考えられよう(1945 年から 1960 年代の半ばにかけて, 世界の対外投資〔FDI outflows〕の 85%をアメリカが占めていたという指摘がある)⁽⁴⁶⁾。業態は異なるものの, 19 世紀末のイギリスの対外投資と同じ状況である。その後は, 徐々にアメリカの絶対的優位は失われていくが, 表 10 (「国別対外直接投資累積額」)および表 11 (「多国籍企業の対外子会社増設数」)が示すように, 少なくとも 1970 年ごろまでは, 世界の対外投資の 50%, もしくはそれ以上をアメリカが占めていたものと思われる

(46) Alfred D. Chandler, Jr. and Bruce Mazlish, editors, *Leviathans: Multinational Corporations and the New Global History* (Cambridge, New York, Melbourne, Madrid, Cape Town: Cambridge University Press, 2005), 88.

る（50年代、60年代と復興の進むイギリスおよび欧州大陸の投資比率は、合わせてアメリカの3分の2程度にまで上昇⁽⁴⁷⁾）。その理由は、上でも触れたように、（1）アメリカ経済そのものが戦中から戦後にかけて記録的な成長（高度成長）を遂げたこと、（2）戦後、ヨーロッパなどでの復興活動にアメリカが協力を惜しまなかったこと、そして（3）ドルの過剰評価（overvaluation）が続いたこと——つまりドルの流出などにより、ドル本来の価値が減少しているにもかかわらず、人為的にドルの高原状態が維持されたために、アメリカ製品の対外的な価格競争力が失われ、企業としても海外進出（現地生産）を検討せざるをえなかったということ——などである。

1970年代に入ると、対外投資に占めるアメリカの比率はさらに低下するが、それでも世界全体の40%程度（OECD内では43.7%）を占めていた（ただしイギリスおよび欧州大陸の比率はアメリカのそれをやや上回っている〔表13を参照〕）。その背景としては、（1）1970年代にはアメリカによる過去最高の対外投資が行なわれた反面、ドルが大幅に下落していたこと、（2）イギリスおよび欧州大陸は、アメリカ以上の経済成長を遂げていたものの、中国、インド、中東、インドネシアなど一部の途上国から撤退を余儀なくされていたこと（「国有化のあおりを受けて、ヨーロッパ企業の多くは、鉱業、石油、農園などの分野から事実上締め出されることとなった」⁽⁴⁸⁾）、そして（3）イギリスおよびオランダは別としても、欧州各国（とくに西ドイツ）は、まだこの時点では貿易による経済発展を優先し、

(47) 1945～1980年にかけて、アメリカ、イギリス、オランダ3カ国の対外投資額（ストック）が世界全体の3分の2から4分の3を占めていたという指摘もある。*Ibid.*, 88.

(48) *Ibid.*, 88-89.

(49) ただし1980年における対外進出企業数において、西ドイツ（1,443社）はアメリカ（2,185社）について第2位である。John M. Stopford and John H. Dunning, *Multinationals: Company Performance and Global Trend* (London: Macmillan Publishers, 1983), 4 (see Table 1.1).

対外投資にはそれほど積極的ではなかったことなどがあげられよう⁴⁹⁾。

言い換えるなら、なおこの時点（1970年代）においても、世界の対外投資は、アメリカを中心とする一握りの国々に限定され、必ずしも世界的な規模で行われていたのではないということである。ちなみに1980年における世界の直接投資累積額（world FDI outward stock）は、世界の生産高（world output）の4.8%、それに対して帝国主義が猛威を振るった第一次世界大戦直前（1913年）における世界の直接投資累積額は、世界の生産高の9.0%程度、つまり全般的な経済活動という視点に立てば、20世紀後半における世界の対外直接投資（FDI）は、その重要性において20世紀初頭のそれに遠く及ばなかったということである⁵⁰⁾。

1980年代になると、それまでの世界の対外直接投資（world FDI outflows）の流れに、大きな変化が表れている。第一に、アメリカのそれ（FDI outflows）が、それまでの1,343億ドル（1971-80年）から1,749億ドル（1981-90年）へとわずかな伸び（30%）にとどまっていたのに対し、イギリスのそれは551億ドルから1,765億ドルへと3倍以上（220%）の伸び、日本のそれは181億ドルから2,743億ドルへと15倍以上（1415%）の伸びを記録したこと（表13を参照）、第二に、それまで（1970年代から1980年代半ばまで）97～99%で推移していた対輸出海外売上高——世界の輸出額（world exports）に対する外国子会社（foreign affiliates）の売上高——が100%を大きく超えたことである。その結果、対外投資における国別順位では、日本がトップに躍り出たばかりではなく、アメリカはイギリスについて第3位にまで後退（巻末の参考資料2を参照）、また、史上初めて、外国市場へのアクセスという意味において、対外貿易

50) “Globalization, integrated international production and the world economy,” in *World Investment Report 1994: TNCs, Employment and the Workplace* (New York and Geneva: The United Nations, 1994), 117-45 (see Table III. 6 on page 130). ただし、1980年における世界のGDPに対する対外直接投資比率（17.7%）は、1914年におけるそれ（17.5%）と同程度だったという指摘もある（表14Bを参照）。

表 13 OECD における対外直接投資——アメリカ、ヨーロッパ、日本、
単位 10 億ドル、1971-2004 年

国・地域	1971-80	1981-90	1991-2000	1971-2000	2001-04
アメリカ	134.3(43.7%)	174.9(15.7%)	911.8(19.9%)	1,221.0(20.4%)	608.5(28.6%)
イギリス	55.1(17.9%)	176.5(15.8%)	805.4(17.6%)	1,037.0(17.3%)	241.0(11.3%)
欧州*	85.6(27.9%)	414.9(37.2%)	2,155.1(47.1%)	2,655.6(44.3%)	919.4(43.2%)
日本	18.1 (5.9%)	274.3(24.6%)	464.9(10.2%)	757.3(12.6%)	130.4 (6.1%)
小計	293.1(95.3%)	1,040.6(93.4%)	4,337.2(94.8%)	5,670.9(94.6%)	1,899.3(89.2%)
OECD	307.4 (100%)	1,114.7 (100%)	4,573.3 (100%)	5,995.4 (100%)	2,128.5 (100%)
世界総計	— [†]	— [†]	— [†]	— [†]	2,742.8 (129%)

* オーストリア、ベルギー＝ルクセンブルグ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、スウェーデン、スイス（1981 年以降）

† 1980 年（単年度）における OECD からの対外直接投資額は 480 億ドル、世界総計はその 112%にあたる 537 億ドル（先進国以外では、中南米、中東産油国、南アフリカなどへの投資額が多い）、1990 年における OECD 総計は 2,356 億ドル、世界総計はその 101%にあたる 2,387 億ドル（中東産油国からの投資引揚げ額が相当に多い）、2000 年における OECD 総計は 10,687 億ドル、世界総計はその 116%にあたる 12,391 億ドル（10 年前の 5.2 倍）。

出典：OECD, *International Direct Investment Statistics Yearbook 1980-2000*, 13-15.

と対外投資（対外生産）との関係が逆転した——対外生産が主となり、対外貿易はその補完的役割を果たすようになった——のである⁽⁵¹⁾。

この時代に、突如として日本の対外投資が増え始めたのは、第一に、対外的な貿易摩擦がかつてないほどに激しくなっていたこと、第二に、急激な円高により輸出企業の採算が悪化していたことによるものであろう。上でも触れたように、日本企業と欧米企業（とくにアメリカ企業）との軋轢は、1970 年代末ごろから激しさを増し、1980 年代には、日本製品に対する輸出規制（自主規制や数量規制など）やダンピング課税といったあから

(51) *Ibid.*, Table III. 6 on page 130. もっとも今日の国際分業体制のもとでは、対外投資と対外貿易はいわば車の両輪のようなもので、どちらが重要かといった議論はあまり意味を持たないであろう。今後、それぞれにさらなる拡大が予想される。高橋克秀『グローバル・エコノミー——効率と不平等、繁栄と貧困のコントラスト』（東洋経済新報社、2001 年）、24-32。

さまな対日制裁措置が取られるようになった（その極め付きは、1988年にレーガン大統領の拒否権を覆して成立した「通商ならびに競争力に関する包括法」、通称「包括通商法」である）。そうしたなかで、日本の経営者の間でも、あえて輸出攻勢を続けるよりは、現地生産に切りかえた方が、たとえ国内の雇用状況に悪影響が及ぶとしても、アメリカの人々（＝最終消費者）に喜んでもらえる、政治的にも日米関係の好転につながる、といった判断が働いたものと思われる。加えて、現地で生産する方が、円高による収益の目減りが軽減できるばかりか、固定資本形成の負担（現地での設備投資の負担）も少なく済むということであれば、ほかに選択の余地はなかったであろう。

ただし、見方を変えるなら、1980年代における日本の対外投資は、生産過程の合理化を求めて途上国に対して行なわれたというよりむしろ、必要に迫られて、先進国（とくにアメリカ）に対して行なわれたということができであろう。ちなみに、1994年のグローバル500社（フォーチュン誌）上位50社における日本企業の占有率は44%（22社）——上位4社は日本の商社（三菱、三井、伊藤忠、住友）が独占——アメリカ企業のそれは28%（14社）であった⁵²。

冷戦終結後の1990年代以降、世界の対外直接投資において、さらに大きな変化が表れている。(1) 日本からの投資が大幅に減少したこと（巻末の参考資料3を参照）、(2) EU（イギリスおよび欧州大陸）からの投資比率が、世界全体の50%もしくはそれ以上に達したこと（表13、および巻末の参考資料5、6、7を参照）、(3) 中国を中心とする途上国（もしくは新興国）への投資が加速したこと（巻末の参考資料4と6を参照）、そして(4) 世界の貿易依存度と、対外投資額がそろって急上昇したことであ

⁵² *Fortune* (August 7, 1995), F-1-F-40. ただし2006年グローバル500社（フォーチュン誌）の上位50社に名前を連ねた日本企業はトヨタ（6位）、ホンダ（37位）、NTT（40位）、ニッサン（45位）、日立（48位）の5社のみ。Cf. *Fortune* (July 23, 2007), F-1-F-43.

表 14A 貿易依存度（輸出依存度と輸入依存度の平均値），1890-2004 年，
および世界貿易年間伸び率

	1890	1913	—	1970	1990	2004	世界貿易年間伸び率
米国	5.6%	6.1%	—	4.1%	8.0%	10.0%	1980-1986 年： 1.3% 冷戦終結 1995-1996 年： 4.3% 1997-2000 年： 8.9% 2001-2004 年： 15.4%
英国	27.3%	29.8%	—	16.5%	20.6%	18.7%	
日本	5.1%	12.5%	—	8.3%	8.4%	11.0%	
ドイツ	15.9%	19.9%	—	16.5%	24.0%	29.8%	
フランス	14.2%	15.5%	—	11.9%	17.1%	21.2%	
世界	6.0%	9.0%	—	10.0%	13.0%	20.8%	

表 14B 世界の対外直接投資（対 GDP 比率），1870-2005 年

1870	1900	1914	1930	1945	1960	1980	1995	2000	2005
6.9%	18.6%	17.5%	8.4%	4.9%	6.4%	17.7%	56.8%	39.2%	45.1%

出典：Nicholas Crafts, "Globalization and Growth in the Twentieth Century," *IMF Working Paper* (March 1, 2000), 26-27 (Table 2.1 and Table 2.2);

The United Nations, *Statistical Yearbook 2006*, 137.

『世界国勢図会 88 / 89』, 364; 『世界国勢図会 98 / 99』, 340; 『世界国勢図会 2002 / 03』, 338; 『世界国勢図会 2005 / 06』, 338; 『世界国勢図会 2006 / 07』, 338。

る（表 14A および表 14B を参照）。

日本の後退については、あえて述べるまでもないであろう。バブル経済崩壊の影響が対外投資にまで及んだということである。EU の躍進についても、その歴史的背景を考慮するなら、とくに驚くには当たらないであろう。1967 年に、フランス、西ドイツ、イタリア、ベルギー、ルクセンブルグ、オランダの 6 カ国で出発した欧州共同体（EC）に、1973 年にはイギリス、デンマーク、アイルランドが、1981 年にはギリシャが、そして 1986 年にはスペインとポルトガルが加わり、すでにこの時点で欧州共同体（EC）は世界最大の経済ブロックとなった。そして 1994 年には、マースリヒト条約が締結され（同時にオーストリア、スウェーデン、フィンランドの加盟が承認され）、EU（欧州連合）が誕生した（加盟国は 2007 年 1 月現在、27 にまで拡大）。域内における自由貿易ばかりでなく、投資の

自由化が促進されれば、どのような結果になるかは明らかであろう。新たな加盟国をふくめ、EU 域内での相互投資は今も増加傾向にある。

途上国、とりわけ中国への投資の拡大は、先進諸国の圧倒的（かつ移動可能な）技術力および資本力を背景としたものであるが、ある意味ではそのことが対外投資の性格そのものを変えてしまったといえることができるであろう。つまりそれまで途上国（もしくは新興国）への投資といえば、資源や食料・原材料の獲得が目的であったが、1990年代以降、次第に安価な労働力や潜在的な巨大市場の獲得を目指すようになったのである。先進国の技術や資金を使って、できるだけ低いコスト（低労賃＝チープ・レイバー）で、優れた製品を作り、それを本国に還流させたり、現地で販売したりする、場合によっては他の国々へ輸出することもできる。その結果、途上国は経済発展の恩恵に与れるばかりではなく、先進国は物価高の抑制や企業収益の増加（および内部留保）といった思わぬ贈り物（チープ・レイバー・ギフト）を手にすることができる。国内の空洞化という新たな問題には、産業間移転（第二次産業から第三次産業への労働者の配置換え）で対処することができる。また仮に、途上国で作れないもの（部材）があれば、本国から取り寄せたり、場合によっては他社もしくは他の先進国から取り寄せることもできる（企業内国際分業／企業間国際分業）⁵³——そうした新しい国際体制が出来上がったのである。

その過程において、世界の貿易量・投資額が急拡大を遂げると同時に、生産拠点としての途上国の役割が増していると判断できるであろう。表14A および表14B が示すように、現在の貿易依存度は、第一次世界大戦前の2倍以上、現在の対GDP 対外直接投資比率も、第一次世界大戦前の2倍～3倍に達している（とくに1990年代以降の数字の変化は、控え目に言っても驚異的である）。また、それまで10%台で推移していた途上国への投資比率は、1990年には20%に、2005年には30%にまで上昇、それ

⁵³ 武者『前掲書』、235-76。チープ・レイバー・ギフトは統計上の数字には現われないが、現実には、GDP 数パーセントの押し上げ効果があるという。

を映して中国はアメリカに次ぐ（もしくはアメリカをしのぐ）投資対象国となっている（巻末資料7を参照）⁵⁴。

国連の統計によれば、2005年における世界の対外直接投資累積額（FDI outward stock）のうち、EUの占める比率が51.3%（そのうちイギリスの比率が8.0%）、NAFTAの占める比率が23.2%（そのうちアメリカの比率が19.2%）、アジア諸国の占める比率が16.3%（そのうち中国の比率が4.8%、日本の比率が3.6%）、中南米、大洋州、アフリカ諸国の占める比率がそれぞれ1.6%、0.5%、2.6%である（巻末資料7を参照）。

一方、世界の対内投資は、戦後しばらくは、圧倒的なアメリカからの資本の流出超過を反映して、カナダ、ヨーロッパ、および中南米へのそれが中心であった（もちろんアメリカへの資本流入もあったが、1970年において、その額〔累積額〕は133億ドル、アメリカからの資本流出累積額〔755億ドル〕の5.7分の1、流入額の内訳はカナダからのそれが23.5%、イギリスからのそれが31.1%、欧州大陸からのそれが40.9%——小計95.5%——であった〔表8Aおよび表15Bを参照〕）。1970年代を通して、先進国（OECD）内では、イギリスへの投資比率が21.2%、欧州主要国へのそれが37.4%、カナダへのそれが2.9%と6割以上を占め、ア

(54) 外国からの資本を受け入れるために、中国ももちろん積極的に必要な改革——その多くはネオ・リベラリズムもしくはワシントン・コンセンサスの原則にそったもの——を行なっている。また中国の対外直接投資累積額（世界の4.8%）は、アジアの近隣諸国やアフリカの資源国などを中心に急速にのび、2005年には日本のそれ（3.6%）を上回っている（巻末資料7を参照）。なお、ある調査によれば、21世紀初頭において、途上国の国内投資の10%程度を、また新興国の国内投資の14%程度を、先進国からの直接投資（FDI flows）が占めているという。Nathan M. Jensen, *Nation-States and the Multinational Corporation: A Political Economy of Foreign Direct Investment* (Princeton and Oxford: Princeton University Press, 2006), 26.

(55) 1950年において3:1程度であったアメリカの対外・対内投資比率は、1960年に2:1程度、1970年に1.7:1程度、1980年に1.2:1程度にまで低下したのちに、1985年には0.9:1（対外投資が9,524億ドル、対内投資は1兆598億ドル）と逆転現象が起こっている（表15Bを参照）。

表 15A OECD における対内直接投資——アメリカ、ヨーロッパ、日本、単位 10 億ドル、1971-2004 年

国・地域	対内直接投資				
	1971-80	1981-90	1991-2000	1971-2000	2001-04
アメリカ	56.3(29.5%)	368.4(43.1%)	1,134.9(27.4%)	1,559.6(33.2%)	383.5(18.9%)
イギリス	40.5(21.2%)	113.0(13.2%)	414.0(11.3%)	567.5(12.1%)	175.3 (8.6%)
欧州*	71.4(37.4%)	239.5(28.0%)	1,530.9(41.9%)	1,841.8(39.2%)	1,074.3(52.9%)
日本	1.4 (0.7%)	15.5 (1.8%)	92.6 (2.5%)	109.5 (2.3%)	29.6 (1.5%)
小計	169.6(88.8%)	736.4(86.2%)	3,172.4(83.1%)	4,078.4(86.8%)	1,662.7(81.9%)
OECD	190.9 (100%)	854.1 (100%)	3,655.4 (100%)	4,700.4 (100%)	2,030.8 (100%)
世界総計	—†	—†	—†	—	2,822.8 (139%)

* オーストリア、ベルギー＝ルクセンブルグ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、スウェーデン、スイス（1981 年以降）

† 1980 年（単年度）における OECD への直接投資額は 486 億ドル、世界総計はその 113% にあたる 551 億ドル、1990 年における OECD 総計は 1,706 億ドル、世界総計はその 122% にあたる 2,079 億ドル、2000 年における OECD 総計は 10,720 億ドル、世界総計はその 130% にあたる 13,965 億ドル。20 年間で 25 倍強の増加である。

出典：OECD, *International Direct Investment Statistics Yearbook 1980-2000*, 13-15.

アメリカへのそれは 29.5%——小計 91.0%——にすぎなかった（表 15A を参照）。その後、アメリカへの投資比率が徐々に拡大したために⁵⁵⁾、1980 年代にはアメリカへのそれ（OECD 内で 43.1%）とヨーロッパへのそれ（同 41.2%）がほぼ拮抗、結果的に日本からアメリカへの投資の凄さを見せつけることとなった（表 15B を参照）。ところが 1990 年代（特に後半）になると、上で述べたように EU 域内での相互投資が加速、再びヨーロッパへの投資比率（OECD 内で 53.2%）がアメリカへのそれ（同 27.4%）の 2 倍程度にまで拡大した。また一方では、途上国への投資が加速、少なくともフローにおいては、中国がアメリカに迫るような勢いを見せた。

国連の統計によれば、2005 年における世界の対内投資累積額（world FDI inward stock）のうち、EU の占める比率が 44.4%（そのうちイギリスの比率が 8.1%）、NAFTA の占める比率が 21.6%（そのうちアメリカ

表 15B 「米国への」 対内直接投資——国別・地域別累積額，単位 10 億ドル，
1937-2005 年

年度	カナダ	イギリス	オランダ	ドイツ	日本
1937	0.4(24.6%)	0.8(44.3%)	0.2(9.5%)	—	—
1941	0.5(22.9%)	0.7(30.8%)	0.3(14.5%)	—	—
1950	1.1(31.4%)	1.2(34.4%)	0.3(9.8%)	—	—
1960	1.9(28.0%)	2.2(32.5%)	0.9(13.7%)	—	0.1(1.3%)
1970	3.1(23.5%)	4.1(31.1%)	2.2(16.2%)	—	0.2(1.7%)
1980	12.1(14.6%)	14.1(17.0%)	19.1(23.0%)	7.6(9.1%)	4.7(5.7%)
1990	29.5(7.5%)	98.7(25.0%)	64.7(16.4%)	28.2(7.1%)	83.1(21.0%)
2000	114.3(9.1%)	277.6(22.1%)	138.9(11.1%)	122.4(9.7%)	159.7(12.7%)
2005	144.0(8.8%)	282.5(17.3%)	170.8(10.4%)	184.2(11.3%)	190.3(11.6%)

年度	ヨーロッパ*	小計†	合計	増加率
1937	0.5(26.8%)	1.8(95.7%)	1.9	—
1941	0.9(37.1%)	2.1(90.8%)	2.3	—
1950	1.1(31.3%)	3.3(97.1%)	3.4	—
1960	2.5(35.6%)	6.7(97.3%)	6.9	103%
1970	5.4(40.9%)	12.9(97.2%)	13.3	93%
1980	40.6(48.9%)	71.6(86.2%)	83.0	524%
1990	148.5(37.6%)	360.0(91.1%)	394.9	376%
2000	609.6(48.5%)	1,161.0(92.4%)	1,256.9	218%
2005	861.8(52.7%)	1,477.9(90.4%)	1,635.3	—

* イギリスをのぞく。

† カナダ，イギリス，ヨーロッパ*，日本の合計。

出典：Sutch and Carter, eds., *Historical Statistics of the United States*, vol. 5, 479-81;

U.S. Bureau of the Census, *Statistical Abstract of the United States 2007*, 797.

の比率が 16.0%)，アジア諸国の占める比率が 16.3%（そのうち中国の比率が 8.4%，極端な閉鎖性の指摘される日本の比率が 1.0%），中南米，大洋州，アフリカ諸国の占める比率が，それぞれ 7.2%，2.7%，が 2.6%である（巻末資料 7 を参照）。

巻末資料1 OECDにおける対外・対内直接投資額上位国, 単位10億ドル, 1971-1980年

対外直接投資		対内直接投資	
国名	金額	国名	金額
1. アメリカ	134.4(43.7%)	1. アメリカ	56.3(29.5%)
2. イギリス	55.1(17.9%)	2. イギリス	40.5(21.2%)
3. ドイツ	27.8 (9.1%)	3. フランス	16.9 (8.9%)
4. オランダ	27.8 (9.1%)	4. ドイツ	13.8 (7.2%)
5. 日本	18.1 (5.9%)	5. オーストラリア	11.3 (5.9%)
6. フランス	13.9 (4.5%)	6. オランダ	10.8 (5.7%)
7. カナダ	11.3 (3.7%)	7. ベルギー*	9.2 (4.8%)
8. スウェーデン	4.6 (1.5%)	8. スペイン	7.1 (3.7%)
9. イタリア	3.6 (1.2%)	9. イタリア	5.7 (3.0%)
10. ベルギー*	3.2 (1.0%)	10. カナダ	5.5 (2.9%)
11. オーストラリア	2.5 (0.8%)	11. ノルウェー	3.1 (1.6%)
12. スペイン	1.3 (0.4%)	12. ニュージーランド	2.6 (1.4%)
13. ノルウェー	1.1 (0.4%)	13. アイルランド	1.7 (0.9%)
14. デンマーク	1.1 (0.3%)	14. オーストリア	1.5 (0.8%)
15. フィンランド	0.6 (0.2%)	15. 日本	1.4 (0.7%)
16. オーストリア	0.6 (0.2%)	16. スウェーデン	0.9 (0.5%)
17. ニュージーランド	0.4 (0.1%)	17. ポルトガル	0.5 (0.3%)
18. ポルトガル	0.0 (0.0%)	18. フィンランド	0.4 (0.2%)
19. —	—	19. トルコ	0.2 (0.1%)
20. —	—	20. —	—
小計 (上位18カ国)	307.4 (100%)	小計 (上位19カ国)	190.9 (100%)
合計 (OECD)	307.4 (100%)	合計 (OECD)	190.9 (100%)

* ルクセンブルグをふくむ。

出典: OECD, *International Direct Investment Statistics Yearbook 1980-2000*, 13-15.

巻末資料 2 OECD における対外・対内直接投資額（1981-1990 年）上位
国，単位 10 億ドル

対外直接投資		対内直接投資	
国名	金額	国名	金額
1. 日本	274.3(24.6%)	1. アメリカ	368.4(43.1%)
2. イギリス	176.5(15.8%)	2. イギリス	113.0(13.2%)
3. アメリカ	175.0(15.7%)	3. フランス	54.7 (6.4%)
4. フランス	101.4 (9.1%)	4. スペイン	47.3 (5.5%)
5. ドイツ	91.4 (8.2%)	5. オーストラリア	36.1 (4.2%)
6. オランダ	51.4 (4.6%)	6. メキシコ	34.1 (4.0%)
7. スウェーデン	48.6 (4.4%)	7. カナダ	33.4 (3.9%)
8. カナダ	42.4 (3.8%)	8. オランダ	27.8 (3.3%)
9. スイス	33.6 (3.0%)	9. ベルギー *	27.5 (3.2%)
10. イタリア	28.1 (2.5%)	10. イタリア	25.0 (2.9%)
11. オーストラリア	25.3 (2.3%)	11. ドイツ	17.6 (2.1%)
12. ベルギー *	20.8 (1.9%)	12. 日本	15.5 (1.8%)
13. フィンランド	11.5 (1.0%)	13. スイス	14.1 (1.6%)
14. スペイン	10.8 (1.0%)	14. スウェーデン	8.9 (1.0%)
15. デンマーク	6.7 (0.6%)	15. ポルトガル	5.6 (0.7%)
16. ノルウェー	6.3 (0.6%)	16. ノルウェー	4.2 (0.5%)
17. オーストリア	4.0 (0.4%)	17. 韓国	3.9 (0.5%)
18. ニュージーランド	4.0 (0.4%)	18. デンマーク	3.5 (0.4%)
19. 韓国	2.5 (0.2%)	19. オーストリア	3.3 (0.4%)
20. ポルトガル	0.4 (0.0%)	20. ニュージーランド	3.2 (0.4%)
小計（上位 20 カ国）	1,114.7 (100%)	小計（上位 20 カ国）	847.2(99.2%)
合計（OECD）	1,114.7 (100%)	合計（OECD）	854.1 (100%)

* ルクセンブルグをふくむ。

出典：OECD, *International Direct Investment Statistics Yearbook 1980-2000*, 13-15.

巻末資料3 OECDにおける対外・対内直接投資額（1991-2000年）上位
国，単位10億ドル

対外直接投資		対内直接投資	
国名	金額	国名	金額
1. アメリカ	911.8(19.9%)	1. アメリカ	1,134.9(27.4%)
2. イギリス	805.4(17.6%)	2. イギリス	414.0(11.3%)
3. フランス	496.3(10.9%)	3. ドイツ	298.5 (8.2%)
4. 日本	464.9(10.2%)	4. フランス	270.5 (7.4%)
5. ドイツ	454.1 (9.9%)	5. ベルギー*	225.8 (6.2%)
6. オランダ	286.9 (6.3%)	6. オランダ	188.0 (5.1%)
7. ベルギー*	198.0 (4.3%)	7. カナダ	160.7 (4.4%)
8. スイス	174.0 (3.8%)	8. スウェーデン	150.8 (4.1%)
9. カナダ	162.2 (3.5%)	9. スペイン	128.3 (3.5%)
10. スペイン	150.9 (3.3%)	10. メキシコ	102.8 (2.8%)
11. スウェーデン	131.0 (2.9%)	11. 日本	92.5 (2.5%)
12. イタリア	79.0 (1.7%)	12. オーストラリア	66.0 (1.8%)
13. フィンランド	65.5 (1.4%)	13. スイス	55.9 (1.5%)
14. デンマーク	44.3 (1.0%)	14. アイルランド	51.5 (1.4%)
15. ノルウェー	35.8 (0.8%)	15. デンマーク	50.4 (1.4%)
16. オーストラリア	29.7 (0.7%)	16. イタリア	46.7 (1.3%)
17. 韓国	24.2 (0.5%)	17. ポーランド	38.2 (1.0%)
18. オーストリア	20.3 (0.4%)	18. 韓国	36.5 (1.0%)
19. ポルトガル	19.1 (0.4%)	19. フィンランド	32.7 (0.9%)
20. アイルランド	12.0 (0.3%)	20. ノルウェー	31.7 (0.9%)
小計（上位20カ国）	4,565.4(99.8%)	小計（上位20カ国）	3,576.5(97.8%)
合計（OECD）	4,573.3 (100%)	合計（OECD）	3,655.4 (100%)

* ルクセンブルグをふくむ。

出典：OECD, *International Direct Investment Statistics Yearbook 1980-2000*, 13-15.

巻末資料 4 世界総額に占める対外・対内直接投資額（2001-2005 年）上位国，単位 10 億ドル

対外直接投資		対内直接投資	
国名	金額	国名	金額
1. アメリカ	598.9(17.3%)	1. アメリカ	508.9(14.0%)
2. イギリス	367.3(10.6%)	2. 中国†	405.4(11.2%)
3. フランス	363.0(10.5%)	3. イギリス	314.2 (8.6%)
4. オランダ	263.5 (7.6%)	4. フランス	237.0 (6.5%)
5. ベルギー*	208.3 (6.0%)	5. ベルギー*	203.6 (5.6%)
6. 中国†	196.9 (5.7%)	6. オランダ	142.8 (3.9%)
7. スペイン	192.7 (5.6%)	7. スペイン	141.2 (3.9%)
8. 日本	176.1 (5.1%)	8. ドイツ	126.7 (3.5%)
9. カナダ	161.7 (4.7%)	9. メキシコ	96.3 (2.7%)
10. ドイツ	112.3 (3.2%)	10. カナダ	92.8 (2.6%)
11. スイス	111.7 (3.2%)	11. スイス	90.2 (2.5%)
12. イタリア	106.6 (3.1%)	12. イタリア	82.6 (2.3%)
13. スウェーデン	85.9 (2.5%)	13. ブラジル	82.4 (2.3%)
14. アイルランド	49.4 (1.4%)	14. シンガポール	68.3 (1.9%)
15. シンガポール	39.6 (1.1%)	15. スウェーデン	54.1 (1.5%)
16. オーストリア	32.8 (0.9%)	16. アイルランド	50.1 (1.4%)
17. ポルトガル	23.2 (0.7%)	17. ロシア	44.2 (1.2%)
18. 韓国	17.4 (0.5%)	18. オーストラリア	43.6 (1.2%)
19. フィンランド	15.3 (0.4%)	19. ポーランド	35.0 (1.0%)
20. オーストラリア	12.7 (0.4%)	20. 日本	32.4 (0.9%)
小計（上位 20 カ国）	2,929.8(84.7%)	小計（上位 20 カ国）	2,851.8(78.5%)
合計（世界総額）	3,456.6 (100%)	合計（世界総額）	3,634.9 (100%)

* ルクセンブルグをふくむ。

† 香港，マカオをふくむ（台湾をのぞく）。

出典：The United Nations, *UNCTAD Handbook of Statistics 2007*, 344-51.

巻末資料5 世界の対外直接投資 (FDI outflows), 単位 10 億ドル,
1980-2005 年

	1980	1990	1995	2000	2005
先進国から	50.3(93.8%)	225.8(93.1%)	304.8(85.5%)	1,097.8(91.4%)	640.7(82.3%)
途上国から	3.3 (6.2%)	16.7 (6.9%)	51.1(14.3%)	99.1 (8.2%)	122.9(15.8%)
東欧から	0.0 (0.0%)	0.1 (0.0%)	0.7 (0.2%)	3.9 (0.3%)	15.1 (1.9%)
NAFTA	23.3(43.5%)	36.4(15.0%)	103.3(29.0%)	190.2(15.8%)	27.5 (3.5%)
アメリカ	19.2(35.8%)	31.0(12.8%)	92.1(25.8%)	142.6(11.9%)	- 12.7 (—)
欧州*	23.8(44.4%)	130.5(53.8%)	159.7(44.8%)	819.2(68.2%)	618.8(79.5%)
イギリス	7.9(14.7%)	17.9 (7.4%)	43.6(12.2%)	249.8(20.8%)	101.1(13.0%)
フランス	3.1 (5.8%)	36.2(14.9%)	15.8 (4.4%)	177.4(14.8%)	115.7(14.9%)
ドイツ	4.7 (8.8%)	24.2(10.0%)	39.0(11.0%)	56.8 (4.7%)	45.6 (5.9%)
オランダ	5.9(11.0%)	13.7 (5.6%)	20.2 (5.7%)	73.5 (6.1%)	119.5(15.3%)
ベルギー	0.2 (0.4%)	6.3 (2.6%)	11.6 (3.3%)	86.4 (7.2%)	22.9 (2.9%)
スペイン	0.3 (0.6%)	3.5 (1.5%)	4.1 (1.1%)	54.7 (4.6%)	38.8 (5.0%)
アジア†	3.4 (6.4%)	59.4(24.5%)	63.3(17.7%)	106.9 (8.9%)	129.3(16.6%)
日本	2.4 (4.4%)	48.0(19.8%)	22.6 (6.3%)	31.6 (2.6%)	45.8 (5.9%)
中国	0.0 (0.2%)	3.3 (1.4%)	27.0 (7.6%)	60.3 (5.0%)	43.8 (5.6%)
インド	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.1 (0.0%)	0.3 (0.0%)	1.4 (0.2%)
大洋州	0.6 (1.1%)	2.6 (1.1%)	2.9 (0.8%)	1.2 (0.1%)	- 42.2 (—)
米州	1.1 (2.1%)	3.2 (1.3%)	7.5 (2.1%)	13.5 (1.1%)	38.3 (4.9%)
アフリカ	1.0 (1.9%)	2.1 (0.9%)	3.0 (0.8%)	1.3 (0.1%)	1.1 (0.1%)
合 計	53.7 (100%)	242.5 (100%)	356.6 (100%)	1,200.8 (100%)	778.7 (100%)

* ヨーロッパ先進国。ベルギーの数値には、ルクセンブルグがふくまれる。

† 中国の数値には香港、マカオがふくまれる。

出典：The United Nations, *UNCTAD Handbook of Statistics 2003*, 266-73;

The United Nations, *UNCTAD Handbook of Statistics 2007*, 344-51.

巻末資料 6 世界の対内投資 (FDI inflows), 単位 10 億ドル, 1980-2005 年

	1980	1990	1995	2000	2005
先進国へ	46.5(84.7%)	171.1(82.0%)	204.1(61.1%)	1,120.5(80.4%)	555.9(60.7%)
途上国へ	8.4(15.3%)	37.0(17.7%)	114.9(34.4%)	246.1(17.7%)	320.7(35.0%)
東欧へ	0.0 (0.0%)	0.6 (0.3%)	14.9 (4.4%)	26.4 (1.9%)	39.7 (4.3%)
NAFTA	24.8(45.2%)	58.6(28.1%)	77.7(23.3%)	329.5(23.7%)	151.3(16.5%)
アメリカ	16.9(30.8%)	48.4(23.2%)	58.8(17.6%)	314.0(22.5%)	99.4(10.9%)
欧州*	21.3(38.8%)	96.8(46.4%)	114.4(34.3%)	683.4(49.1%)	433.6(47.3%)
イギリス	10.1(18.4%)	30.5(14.6%)	20.0 (6.0%)	130.4 (9.4%)	164.5(18.0%)
フランス	3.3 (6.0%)	15.6 (7.5%)	23.7 (7.1%)	43.3 (3.1%)	63.6 (6.9%)
ドイツ	0.3 (0.6%)	3.0 (1.4%)	12.0 (3.6%)	203.1(14.6%)	32.7 (3.6%)
オランダ	2.3 (4.1%)	10.5 (5.0%)	12.3 (3.7%)	60.3 (4.3%)	43.6 (4.8%)
ベルギー	1.5 (2.8%)	8.0 (3.9%)	10.7 (3.2%)	88.7 (6.4%)	23.7 (2.6%)
スペイン	1.5 (2.7%)	14.0 (6.7%)	6.2 (1.8%)	37.5 (2.7%)	23.0 (2.5%)
アジア†	0.7 (1.2%)	26.0(12.5%)	78.3(23.4%)	150.4(10.8%)	202.3(22.1%)
日本	0.3 (0.5%)	1.8 (0.8%)	0.0 (0.0%)	8.3 (0.6%)	2.8 (0.3%)
中国	0.8 (1.4%)	6.8 (3.2%)	42.1(12.6%)	102.7 (7.4%)	109.1(11.9%)
インド	0.1 (0.1%)	0.2 (0.1%)	2.2 (0.6%)	2.3 (0.2%)	6.6 (0.7%)
大洋州	2.2 (3.9%)	10.4 (5.0%)	16.4 (4.9%)	16.7 (1.2%)	14.5 (2.2%)
米州	5.4 (9.8%)	7.1 (3.4%)	21.2 (6.3%)	79.9 (5.7%)	- 32.5 (—)
アフリカ	0.4 (0.7%)	1.3 (0.6%)	5.1 (1.5%)	8.5 (0.6%)	30.7 (3.3%)
合 計	55.0 (100%)	208.7 (100%)	333.8 (100%)	1,393.0 (100%)	916.3 (100%)

1997 年の時点では、先進国への投資比率が 56.0% にまで低下、途上国へのそれは 40.1% にまで上昇。

* ベルギーの数値には、ルクセンブルグがふくまれる。

† 中国の数値には、香港、マカオがふくまれる。1980 年にサウジ・アラビアから約 32 億ドルが流出。

出典：The United Nations, *UNCTAD Handbook of Statistics*, 2003, 266-73;

The United Nations, *UNCTAD Handbook of Statistics*, 2007, 344-51.

巻末資料7 世界の対外・対内直接投資累積額, 単位 10 億ドル, 1990 年
および 2005 年現在

	対外直接投資 (FDI outward stock)		対内直接投資 (FDI inward stock)	
年度	1990 年	2005 年	1990 年	2005 年
先進国	1,642.2(91.7%)	9,271.9(86.9%)	1,418.9(79.3%)	7,117.1(70.3%)
途上国	148.9 (8.3%)	1,400.0(13.1%)	370.4(20.7%)	3,012.6(29.7%)
NAFTA	518.0(28.9%)	2,478.7(23.2%)	530.2(29.6%)	2,192.2(21.6%)
アメリカ	430.5(24.0%)	2,051.3(19.2%)	394.9(22.1%)	1,625.7(16.0%)
EU*	810.3(45.2%)	5,475.0(51.3%)	768.2(42.9%)	4,499.1(44.4%)
イギリス	229.3(12.8%)	1,238.0(11.6%)	203.9(11.4%)	816.7 (8.1%)
フランス	110.1 (6.1%)	853.2 (8.0%)	86.8 (4.9%)	600.8 (5.9%)
ドイツ	151.6 (8.5%)	967.3 (9.1%)	111.2 (6.2%)	502.8 (5.0%)
オランダ	106.9 (6.0%)	641.3 (6.0%)	68.7 (3.8%)	463.4 (4.6%)
ベルギー	40.6 (2.3%)	386.3 (3.6%)	58.4 (3.3%)	492.3 (4.9%)
スペイン	15.7 (0.9%)	381.3 (3.6%)	65.9 (3.7%)	367.7 (3.6%)
アジア†	269.6(15.1%)	1,260.5(11.8%)	201.1(11.2%)	1,650.9(16.3%)
日本	201.4(11.2%)	386.6(3.6%)	9.9 (0.6%)	100.9 (1.0%)
中国	16.3 (0.9%)	517.2 (4.8%)	68.6 (3.8%)	855.6 (8.4%)
インド	0.1 (0.0%)	9.6 (0.1%)	1.7 (0.1%)	45.3 (0.4%)
大洋州	37.0 (2.1%)	170.6 (1.6%)	84.1 (4.7%)	271.0 (2.7%)
米州	57.9 (3.2%)	317.3 (3.0%)	95.7 (5.3%)	727.9 (7.2%)
アフリカ	19.9 (1.1%)	54.0 (0.5%)	58.4 (3.3%)	264.5 (2.6%)
合 計	1,791.1 (100%)	10,671.9 (100%)	1,789.3 (100%)	10,129.7 (100%)

* ベルギーの数値には、ルクセンブルグがふくまれる。

† 中国の数値には香港、マカオがふくまれる。

出典：The United Nations, *World Investment Report 2006*, 303-306.